

||||||| 紹 介 |||||

ケインズ理論の再評定

——破壊と再生——

見 野 貞 夫

経済学の歴史の上では、ほとんど、いつでもどこでも、エピゴーネンの見解は師よりもずっとまずしい。

今日ケインズ理論の解釈・^{エボルーション}発展の、その再解釈・^{レボルーション}再展開（やり直し）がポピュラーな研究テーマとなってきた。論述過程のなかでケインズ個人に釈解者がおよばないありさまが確証されるとともに、なおかつ再解釈者を含めてすべて解釈者が述べる見解の累積を重ね反復する過程は、ケインズ理論の欠点を埋めかれをのりこえるべき問題の課題と方向がその解決手段をともなっていてすでに、現存することを力強く教えるように思われる。否定の否定が元に戻るのではないのと同じように、再解釈はケインズ個人の理論的見解に復帰するのではない。むしろ、ケインズを忠実に再現することで、かれをこえるありうべき理論の水準と位置が同時に定まり、歴史の現段階が求める要請に答えることになる。ケインズの再解釈はしたがって、第一次的解釈者の批判という作業を通して、ケインズにオリジナルなものを析出しよとするが、それにとどまらないでケインズをこえた地点で理論の再仕組という新しい作業課題を負い解決に努力することで、問題の設定としての任務をおおむね全うする。けだし、再解釈がその進行のなかでたぐりよせる糸は現時に結びついて現代の歴史課題に何がしか答えるか、すくなくともこの努力目標の設定なくば、再解釈も成り立たないし、遂行される任務もなくなるからだ。

この問題をうけとめるブルジョア経済学にもいろいろある。それだけに、第一次解釈者の批判もまたさまざまな論点におよび、論調も相異なる。日く——ケインズ理論のマクロ的側面が主としてとりあげられて、ミクロの側面が忘却されてきた；ケインズは短期理論と解されてきたが、長期のも含むし、既定の経済要因をしかも静学的に追求する体系のように考えられるが、不確実性、期待、予想……などの不確定因をともなう動学の理論システムとみなしなければならない；再生産の実物要因を

もっぱら操作する理論のように思われたが、貨幣要素も、けっして無視できぬ程度で考慮している；価格が硬直的で経済数量が主に変化するようにみられてきたが、長期の性格と相まってむしろ価格伸縮性をもケインズは忘れてはいない；動学システムだと再評価をうけるのに関連して、ケインズ理論の構造的不均衡性格は一般均衡論の特殊ケースではなく、逆にこれを包摂する一般システムなのだ；古典派を否定しきったといわれたケインズに古典派はちゃんと生きている；……など思いつくままに列挙してみた論点でも、このように際限がない。

解釈者を批判する作業、解釈者をひろく解して、本人を含むケインジアンの自己批判の作業として発現するケインズのこうした再評定は、論者が自分に固有な理論を構築するにあたり、素どうりできない学説としてとりあげ再検討する場合が多い。とくに、現代の問題意識が濃厚なときにはなおさらであろう。また学史的関心から、ブルジョア経済学内部の目ざめた系筋としてケインズ理論を吟味する方向もある。だが、ケインジアンへの自己批判やケインズ再現がどのような理論の局面で、またいかなる仕方でおこなわれようと、改革を求める日新月歩の波動現象は、ケインズの理論もその生育土壌としてけっして埒外にたちえない資本制経済の存在と進行にねぶかく決定づけられているのはたしかである。

ここでとりあげるのは次の三つの論文、

И. Осадчая : Трактовка цикла буржуазной политэкономией, Вопросы Экономики, No.5 1976

В. Усокин : Денежные доктрины 70-х годов и кризис буржуазной политической экономики, Вопросы Экономики, No.7 1976.

И. Осадчая : Левое кейнсианство и современный антимажинализм, Вопросы Экономики, No. 2 1977.

いずれにおいても、ケインズ個人の理論にもともと伏在していた側面なり契機を一面的にひきだして展開し、これをもってケインズだと解釈してきた従来のケインジアンアプローチに対決して、ケインズにはいま一つの、無視された考え方があり、これもけっしておろそかにしえないし、むしろこのほうこそが大切なのだと考える——最近の新しいケインジアン論述内容、登場の史実をはっきりさせるにとどまらず、その出現の史的必然性を、現代資本主義の要請との照応をはかりながら、評者たちは、マルクス経済学の立場から、基礎づけ浮び上がらせようとしている。

これは、ソビエトロシアの、近代経済学をどのようにあつかっているかの作法を

示す見本であろう。

以下、三論文に、1・2・3の見出をつける。

1. 今日、資本制経済の安定、不安定はブルジョア経済学を中心テーマであり、それをめぐって論争がもちあがり、論調もあるいは凋没したあるいは強まるといったふうに、相互に交替しながら推移しているようである。これをどのように解析するかにしたがって、資本制経済メカニズムの理解、弁護の仕方、国家規制の方向と形態などの処方もかわってくる。もともと、この理論分野は、内在矛盾の激化する時期なり、生産の社会化に適合して生産関係システムをねぶかく改造することなりに一致し密着していて、古い概念が危機にひんしブルジョア経済を本質的に改革せざるをえないのもまさしく、この時期である。

資本制経済は安定しているのだという見解は、19世紀末から20世紀にかけて支配の座を誇った新古典派の一般均衡論要点のうちであり、29~33年の大恐慌をきっかけとして、ケインズはこの考え方を批判し、資本制経済、機能メカニズムの新しい理解の基礎を確立していったが、そのメカニズムときたら、ケインズによると、きわめて不完全にして不安定なのである。ケインズふうの所得論や景気循環論の確立する時期(30~50年代)には、この理論は国家による資本制経済の規制、とくに景気対策のイデオロギッシュな基礎になった。

しかし、60年代はすでにケインズ理論が排他的に支配を示せる時期ではなくなった。たしかに、60年代における異常に長期の高揚では発展テンポも高く、アメリカでそれはほぼ、8年以上もつづいた。論者はこれを、もっぱらケインズ的国家対策がよろしきをえたためだと考えた。この一派はまだかちほこっていた。だが、まさにこの時期に、一般均衡論の主張をゆずらぬ新古典派は、わがものがおのケインズ派にたいして独自の反論を用意していた。問題の高揚を、かれらは独自にうけとめ、資本制経済の内的安定性を立証する求心的現象だと理解した。しかも高揚にまつわる失策やまずさ、わけてもインフレーションの脅威を、かれらは国家の異常干渉のせいにした。

60年代末には、二方向においてブルジョア経済学の議論が成熟してきた。とはいえ、恐慌が永久に消失してしまったかのように考え、これを議論の起点としているかぎりでは、二方向は共通していた。これを証明するものとしては、“経済循環論は古びてしまったか”(Is the Business Cycle Obsolete? New York) といった景気問題

に関する国際会議（1969年）の玉虫色まがいの多義的名称があげられるだろう。質問という問題提示が如実に意味することは、若干の経済学者と政治家がそれを歴史の分野にはいったものとして描写しようとしている点である。同類の幻想に強力な覚醒打を与えたのは69～70年の恐慌である。これからは論調が変化をみせはじめた。新しい会議（1970年）は“今日の経済循環”という議題をまったく明確にうちだした。会議資料論集の導入論文でV・ザルノウィチはこういっている——この名称が前提としているのは経済循環が従来どおり存在するということである。1969～70年の事象は、失業の増加に附随する経済活動の本質的なおちこみがけっしてすでに過ぎさったことでないことを証明している。インフレーションなき繁栄をいかに勝ちとり維持するのかの認識はまだまだ、完全さからはまったくほど遠いのであると(The Business Cycle Today, NBER, New York 1972)。

景気循環の過少評価に関して、S・ファブリカントのいうところによれば、柵のなかにつながれたトラと路上にでたご機嫌のトラとは同じでないけれども、いずれも張子のトラではない。この大切な事実をゆめゆめ忘れるべきではないのだと。

恐慌がけっして張子のトラではないことを証明したのが74～77年の現象である。これはどきもをぬくような不況で、ほとんどすべての先進国をとらえ、あらたに経済にゆさぶりをかけた。アメリカ一国でも人口の8%が仕事がなく、しかも未曾有のインフレーションであった。60年代半ば頃までアメリカには、年間1.5～2%の価格騰貴があったが、後半には3～5%になり、70年代は何と10～12%という激騰ぶりである。

この条件下では不況期の需要刺激や高揚期の削減を求める国家干渉のために、ケインズばりの方策は価格騰貴をとまなうのが通例なのでうけいれがたい。不況と価格上昇が直結しているいわゆるスタグフレーションの時期には一体どうすればよいのか。先進資本主義諸国のことごとくが迫られる苦渋にみちた選択である。統制の分野もうまくいかず、インフレの暴走も修正できず、経済危機による行詰りを打開できない場合には、現象の的確な説明を求めて、理論の正当性にたいする疑問をますます強めていくことにならざるをえなかった。ブルジョア経済学も景気循環が存在するという古い真理をあらためてみとめないわけにはゆかない。この事象の発生は、資本制経済のメカニズムはどんなものか、循環の不安定性をそれは生みだすのか、経済への干渉形態はいかなるものたらねばならぬのか——こういった議論に、新たにそしてするどく、アクチュアリティを付与することになった。

しかし、60年代末から70年はじめにかけての議論には何がしかの特異さがみと

められる。

第1に、ケインズの所得論と景気循環論に、従来のケインズの統制法と同じように、かなりきびしい批判が加えられた。

第2に、新古典派は、ケインズ学派に、いわゆる貨幣論的所得論・景気循環論と、これにもとづいた統制論をもって対決し、拮一化を迫った。

第3、ケインズ派代表者たちは、ブルジョア経済思想では周知のケインズの理論を再検討し、理論と方策にわたって装置を更新し、ケインズを洗滌した新しい内容を再現しようとした。この洗滌は現実にいっそう照応するはずのものであった。

議論のこうしておもむくところ、それは純粹に抽象論の埒外にでてしまう。けだし、経済政策の選別に影響を与えるからだが、同時に選択可能性の制限をもこの議論は明白に証するからである。

危機に直面して自己変貌をとげるブルジョア経済学を、いま問題になっている分野に限定して、大まかな類別化を与えてみよう。

不安定性問題のケインズの分析(所得 \equiv 支出の考え方)。資本制経済の機能するメカニズムをケインズふう分析するのは所得決定論(income determination theory)の展開と結びついていて、それが与える問題のだしぶりからして、それは古典派の決定理論とも、新古典派のとも相互に異なっている。古典派は所得源を人間労働に求めて、後にマルクスがひきだす所得決定の科学的理論に礎石を供したが、多少とも古典派に宿っていた俗流的弁護論を一面的に高めて、これをもって古典派にかわるものとして、生産要因の寄与が所得の大いさと構成部分を決めるとする見解をうちだすのが新古典派である。かれらは、所得を生産する条件は自動的にその実現を保障しているから、それらの間に矛盾は生まれないと前提する。だが、この矛盾を分析すると、新古典派の内的統一は破れる。新古典派が有する所得論の俗流性格を完全に反論するわけではないが、かれらは自分なりの決定理論を確立する。その核心は、実質所得水準の決定を、実際の雇用高を決定する要因つまり需要の側にあってその実現条件を決定づける要因に求めることにある。

この所得論にもとづく景気循環論の展開はR. ハロッド、P. サミュエルソン、J. ヒックス、E. ハンセンの名と結びついているものの、かれらは独自にこれをはたした。ケインズの分析の一つのライン——たとえば有効需要の動向、消費=投資関数、乗数概念といったいわば実物再生産要因に属する方向のことはかなりくわしく解明されているけれども、貨幣領域に属するもう一つの方向は未解明。それには貨幣量の動向、利潤率、価格などがある。ケインズ学派はそれをあたかも本質的

でないかのように考えたし、景気循環論にもそれ相当に十分な分析をほどこしていない。

実物要因の相互作用にもとづくこの簡単な範式は、今日、所得支出決定論(income expenditure theory)と名づけられて、伝統的なケインズの所得論の基礎になるのであり、人びとはこれを呼ぶのに、^{オーソドックス}正統的、^{スタンダード}標準的、^{セレクトッド}ま選取などの修飾語を付与する。

ところでオーソドックスなケインズ理論と、ケインズその人の理論がならずしも同一ではないといった判然たる状態がいまや、表面化し生じてきたのだけれども、ブルジョア経済学者はこれを的確にうけとめ理解していない。ケインズの支持者たちに必要だったのは、かれを新古典派の攻撃から守るだけでなく、創始者の所説をねじまげる後の標準的なモデルに、^{スタンダード}受けるべき罪とがあるのだということを証明することである。

^{オーソドックス}正統派の所得 \equiv 支出のケインズモデルによると、所得水準とその動向は投資と消費を決定する。その総額(有効需要)は実際の所得水準であり、この動向の基礎にあるのは投資と消費の相互作用である。この相互作用は乗数過程としてあらわれて、モデルが示すように、最初の投資額が第一次所得になり、所得の一部が再び支出されて第二次所得になり……過程が反復する。純総所得が増加すると同時に、雇用や生産も増加する。乗数過程の持続期間は、乗数值すなわち所得増加分と投資増加分との間の関係の特徴づける係数と同様に、それをもって所得が消費と貯蓄に分かれる比を示す係数に依存する。所得が大きければ大きいほど、ますます大きな投資額を生みだし、乗数過程もいよいよもって長くなる。乗数值自体は所得増加分 ΔY の投資増加分 ΔI に対する割合によって決まる。

ケインズ派の景気循環論者は乗数理論を加速度原理によって補足する。乗数が所得にたいする投資の最終効果の特徴づけるとすると、所得と投資の逆な関連つまり一定テンポにおける所得増加が何倍の投資増加を生みだすかの比で定まるのがほかならぬ加速度原理である。現存生産能力の完全またはほぼ完全な稼働が達成されている条件下では、投資増加は生産増加、したがって投資増加をよびおこすが、逆にそのテンポの減少なり緩慢化は、投資テンポを減少させたり非投資(disinvestment)にみちびく。この二つの原理の結合はケインズ派景気循環論モデルの基礎にある。が、その真随は所得決定因が何かを研究するのではなく、その実現条件を描きだし、有効需用の変動ともども所得の景気循環論的性格を制約する量的関係を確定する点にのみある。しかし、起点となる前提が誤っていることや、真の現実をゆがめる全一連の制限のために、所得 \equiv 支出の考え方も理論上は成り立たない。まずいことに

は、かれらは、有効需要を形成する基本因の動きを説明するけれども、所得増加に直結しない大部分の投資（自発的投資）を十分に基礎づけない。資本の限界効率の動揺に、ケインズは投資の増加や資本制生産の循環論的性格全体の変化因をみようとしたのである。この動揺はかれらのモデル範囲内では十分に展開されぬ。消費の動向や安定した消費性向を説明する唯一の原則はケインズの基本的心理法則であり、消費の階級性格とか所得分配、そのほか経済的および経済外的要因に依存することを曖昧にする法則である。消費増加は当然に、經常（当期）所得の増加によって決定される。

景気循環論の復権——ブルジョア経済学内部の自己批判。所得 \equiv 支出モデルのもつ全一連の欠陥は、賃金の非弾力性を含む価格安定性をこれが前提する点にあり、そして一切の経済的調整は数量変化つまり所得変化がおこなうので、価格変動にうつしだされない、すくなくとも、価格変化があるにせよ長期のものだと考えた点にある。この場合、貨幣要因は副次的であり、未利用の生産資源や不完全雇用の存在するもとでは、供給が増加しても価格には何ら影響しないと前提し、また価格変化としてインフレが生じるのは完全雇用や全部稼動の場合だけで、支出にうらうちされぬ貨幣供給の増加はかならずしも、経済進行に影響をおよぼさぬと考えた。それにしても貨幣供給高と所得額との間の連鎖を素どおりはできないものとみえて、モデルはこの問題を取りあげる。これについていえば、ケインズは貨幣供給量 M が利子率 (r) に影響を与え、投資を変化させ、乗数過程を通して所得高にもおよぶとみていた。つまり $M \rightarrow r \rightarrow I \rightarrow Y$ 。けれども、ケインズ自身としては、信用貨幣政策の利子率への影響 ($M \rightarrow r$) の効力をほとんど疑うことなく、とりわけ短期ではそうであった。が、かれが効果があると明言しているのは $r \rightarrow I$ という次の環である。これはほかでもなく、財政政策を通して I にじかに影響するからだ。効果の喰いちがいは客観的根基を十分に有するとはいえ、後にケインズ理論の発展に微妙に影響することになった。この極限的なものが投資可能性の枯渇にもとづく長期停滞論である。この理論が根拠にとぼしいものと明らかとなった今日では、利子率の高落が一切の投資に、いつどこでも作用するというのはきわめて疑わしく、更にこの作用を妨げているものに、会社の自己金融とか、信用貨幣の規制には服さない新しい信用システム網の拡充とかがある。そこで所得 \equiv 支出モデルの連鎖の一環として、 $M \rightarrow r$ が実際上かえりみられず、 $I \rightarrow Y$ といったいま一つの環が注目されるようになった。貨幣所得の形成にまずもってかかわる理論が所得に影響するものとしては、貨幣量や価格の変化をば捨象するといった逆説的な状態も生じてきた。ケインズの景気対策

開発の基礎になったこの理論は、主要な規制用具として財政政策でもって、国家の直接の支費とか課税の変化とかを増減し、予算赤字の恒常的増加を基礎づけるのである。がしかし、これは景気の根本因をとりぞかす、生産低落という深刻な危機を緩和するにすぎず、そればかりか同時に、由々しいインフレーション含みの法外な貨幣供給を増加する。したがって、70年代のインフレーションにたいしては、なお更、この政策は効力にとぼしいといわねばなるまい。

貨幣論的所得および景気循環の理論。60年代末から70年代のはじめにかけては、国家の経済政策がむしろ不安定要因の一つとよばれるようになった。というのは、採用せる政策の時期が適切でなかったり、その選択が正しくなかったり、法外に国家の干渉があったりしたためである。そこで新しい専門用語として経済政策に制約をうける景気循環論つまり Policy Cycle が生まれた。サーキンがその理論の提唱者の一人。かれによると、景気循環分析を再検討しかき直す時期がきた。それによって政府の問題を安定要因として考えることから逆に、不安定因としてとらえることのほうが容易になると。

正統派のケインズの所得 ≡ 支出モデルはさまざまな方面から批判の対象になったが、とくにこれに積極的であったのはマネタリズムの旗のもとに出現する新古典派である。両派間の論争は69~71年の恐慌と関連して、とくに激しさを増した。意見の相異は成長政策の形態と方向に関するものであった。そして経済のおちこみがその後、未曾有の恒常的価格騰貴をともなうことで論争もいよいよ強まっていった。

マネタリストの批判する国家支出についてのケインズの考え方は、かれらによると、インフレーションという火中の油の役目しかはたさない国家支出をば提唱する点で正しくないのであり、これにかわって貨幣論的所得決定理論を案出する。この方向における理論はケインズの理論と同じ度合で研究されているわけではないが、その基本的独自性なり構成要素に関しては、今日ではもう議論してもいっこう差支えない。現代マネタリストの所得論、景気循環の理論は統計的研究とフリードマン理論の一般化にもとづいている。フリードマンといえば、シカゴ学派の指導者にして、戦闘的な反ケインズ主義者である。ところで、かれの批判にもいくつかの段階が区別できるのだ。

50年代末までに、かれはケインズの消費関数と乗数理論に批判的であった。それにたいして、恒常所得理論を案出した。それによると、個人の消費動向を決定するのは、ケインズのいうように、所得の当期変動ではなく、個人に慣用となっている所得水準つまり恒常所得である (M. Friedman: A Theory of the Consumption

Function, Princeton 1957)。ここにいうには、消費増加には所得の当期変動は寄与するにしても、ほんのわずかである。乗数値は大変に小さく、経済発展にはたいして影響しない。

消費関数と乗数理論を片づけて、今度は景気循環の基礎が投資だという考え方の批判に移る。投資にかわって、景気循環に影響する要因として、かれの考えるのはまずもって貨幣要因であるが、正統派理論では、その要因は何らの役割をはたさずにいると論断し、だから、かれを含めてマネタリストの一派は全力をあげて、貨幣供給の変化を景気循環の第一原因とみなし強調する (Friedman; A. Schwartz: A Monetary History of the United States. 1807~1960, Prin. 1963., —; —; Money and business cycle, *The Review of Economics and Statistics*, Febr. 1963)。

ケインズモデルにおける投資や消費といった実物要因にマネタリストは貨幣要因を対置するが、この要因こそ、かれらによると、所得の動向や循環の形成で決定的な役割をはたすのである。この場合、貨幣需給のくいちがいが大事なので、投資動機が作用するために、需要関数が変化するケインズの考え方とはちがい、むしろ需要関数の安定性が第一義的意義を有する。この安定性はのぞましい福祉水準をかちとるべく貯蓄性向の恒常性がこれを決定する。貨幣需要の安定性はマネタリストの基本命題である。が、これはほかでもなく、正常な経済機能のために、貨幣量を、所得の長期増加に一致した不変のテンポでふやしていくことが必要だということの意味する。貨幣需要が経済の基本変数をすべる独立恒常関数だとすると、その供給はきわめて不安定にして特定の信用貨幣政策に依存する。貨幣需要と不安定な貨幣供給との間のギャップこそは、かれによると、経済破壊の起点なのである。

貨幣理論によると、貨幣供給の増加が経済活動に直接じかに影響して部分的には価格騰貴に、部分的には実質所得増加にこもごも転化していくのである。価格形成のメカニズムは、資産の調整表 (portfolio adjustment) の最適構造が破壊されるために、種々な財価格の変化に結びついている。そしてこの構造下に総資産をなす要素の一つ純資産 (n.a) にはいるのが、当座貨幣、有価証券、耐久消費財、生産用資産、人間資本つまり教育支出、その他である。諸操作により、市場の貨幣供給をかえることが利子率のみならず、有価証券、その他実物資産を含めて一切の資産価格をかえ、所有主をして支出の大いさと構造を修正させる点に、貨幣供給が純資産に作用する伝達メカニズムの核心がある。貨幣需要に見合って供給高をかえると、いつでも経済における循環反応が生じるとマネタリストは考え、ここに資本制経済の景気変動因をみさだめる。

貨幣論的所得決定モデルは、貨幣領域の破壊がひき起こした循環的変動をみとめるけれども、資本制経済の欠陥に結びつく長期の均衡破壊はまったく考えずに排除する。フリードマンによると、失業を市場メカニズムが普遍的に作動していく当然の出発点とするような価格システムは欠陥ではない。(——: A theoretical framework for monetary analysis, *The Journal of Political Economy*, No. 2 1970)。こうした議論からして、実際の提言としていえることは、安定政策のパラメーターは貨幣供給源であるから、経済政策を方向づけしなおすためには、景気循環的性格にかかわりなく、流通貨幣量をきびしく規制すべくそれをはげしく動かすケインズの景気対策論から再吟味をはじめねばならぬ。微細な調整 (fine tuning) といったとうてい達成されるべくもない原則からはなれて、貨幣量を年間3~4%ずつ増加すべしとする現実的原則 (rule) に移行していくことが必要だとかれは考えた。

ブルジョア経済学のこうした議論はインフレーション過程でとりわけ重要な役目をする貨幣要因の分析に着目する。そのかわりに、実物生産要因の研究からはまったくそれてしまった。だが、この要因の研究なくば、景気やインフレーションの理解も表面的にして一面的なものになる。そこでマネタリストの極端を反駁、またケインズ分析の欠点をみとめて、両者の統一なり、多要因現象としての景気循環論を考えようとする人がすくなくないのも不思議どはない。経済学の領域では理論の収獲にはとぼしいともいうべく、ケインズの志向した伝統的なマクロ経済的規制の挺子 (総需要素) も、ましてやマネタリストの貨幣挺子も、資本制経済の不安定を、価格騰貴をよびおこす不安定因全体をとともつかみきるものではけっしてない。

正統派ケインズ学派の危機とその再生への悲願。国独資規制のイデオロギ-的実地的基礎として、ケインズ理論をとりあつかうために、ケインジアンはこれを近代化する作業を二つの方向で模索しはじめた。一つには、ケインズ的アプローチとマネタリストアプローチを統一して、インフレーションと景気循環の性格を説明すべき要求に答えていこうとするものであり、もう一つは、ケインズの所得決定論を再検討して、ケインズをよみなおそうとする方向である。

第1の方向は、フリードマンの作品を研究する過程でこれによるインパクトとして生じたものであり、F・モリディアーニ、M・ペーリその他の人びとは、二つの理論の間には克服されない区画はなくむしろ両立すると考えた。ケインズの景気モデルは貨幣要因への配慮が欠けるが、これは克服されるべき本質的な欠点だとみるケインジアンも多い。フリードマンのほうも、批判に面して、最近作ではかつての戦闘的反ケインジアンの論調もやわらげて、ケインズ学派と新古典派の結合を支持

する論客としてあらわれる。そして相異となる立場の差異は理論的性格のものというよりは、経験的性格であり、本質の差異というよりは、アクセントの優劣や評価のおき方にあるのだと強調する。更に、フリードマンのいうには、三つの理論、すなわち単なる数量理論、ケインズばりの所得 \equiv 支出理論、フリードマン型の単なる貨幣理論もいずれも皆、経済的総体の数値の短期変動を完全にかつ最終的に説明することはできないのであるから、それらを、いっそう広い範疇を決定する分析の理論的基礎たらしむべく、その範疇の限定内でなお展開していくべきなのだ(M. Friedman : Monetary theory of national income, *The Journal of Political Economy*, No. 2. 1971)。

第2の方向は、ケインズの新たなよみ方である。この特徴は、正統派の所得決定論といったケインズ派見解を批判しこれをのりこえたところに貨幣価格、不確実性、情報不足などの要因に注目する考え方をあらためて確立しようとする点にある。かれらは、ケインズの解釈において先人たちがその内的理論を理解せず、本質をゆがめてきたのだととがめる。この方向の代表者としてクラウアーがあげられよう (R. Clower : "The Keynesian Counterrevolution : a theoretical appraisal," *The Theory of Interest*, London, 1965)。かれによると、価格の硬直性、賃金の固定性、投資の利子非弾力性などの伝統的基礎づけを通さないで、むしろ経済的均衡の周期的破壊というケインズ本来の基本的な結論にいきつくはずだが、伝来の基礎づけときたら、反ケインジアンから痛烈な反論をうけたし、またそれ自体、たいして納得のいく解釈ではなかった。ケインズ固有な見解にいたるためには、情報不足とか計画値、期待、予想と実際値の間の相異というものを、分析のうちに導入してこなくてはならないと。

更に、ケインズの理論の本質理解をあらためてやり直おそうとするクラウアーにしたがえば、ケインズと新古典派との間の隔絶はかれが考えていたよりもはるかに大きいのであり、今日までケインズの考え方は不完全雇用の均衡論、つまり一般均衡論の特殊ケースとして考えられていたけれども、ケインズみずからも、資源の完全雇用の下では一般均衡論の法則が作用し、新古典のいうシェーマーにしたがって、経済も機能したといているが、しかし、不完全雇用をも含む不均衡という新しい原則を前提として導入し、むしろ従来均衡を包含する不均衡を特殊ケースならず、一般的なものと考えようが適当であろうというのである。

クラウアーと同じように、ケインズの理論の発展をはかるものとして、この理論の有する貨幣性格をみなおし強調する見解がある。正統派の所得 \equiv 支出モデルは経

済過程における貨幣の役割を捨象してきた。ケインズは貨幣を経済関係のヴェール以上に何か本質的なものだとみとめていたようであり、“一般理論”も“貨幣論”もこのあたりの事情を傍証するのに十分である。この点は、リッターの指摘するところだし (L. Ritter: *The Role of Money in Keynesian Theory, Banking and Money Statistics*, Washington, 1963)。ケインズ理論を総括し、ケインズ革命の本質をスエーデンの一学者レーヨンフーフットは次の点に求める。1.失業因の説明 2.一般均衡論の批判 3.短期問題を分析する用具としての既知の貨幣理論の批判。そしてかれのいうには、1.にはあまりにも多くの注意が払われていて、2.3.が忘却されてしまったので、全体としてケインズ理論のもっていた価格・貨幣などの側面が大部分に消失してしまい、結果として表面にでたのが貨幣は重要でないとか、貨幣政策が無効率だという見解であった (A Leijonhufvud: *On Keynesian Economics and Economics of Keynes*, New York, 1968)。

かれによると、ケインズの理論を、均衡論の特殊ケース、つまり価格形成の硬直性(労働組合や独占の政策による)に制約された不完全雇用の均衡に還元してしまうことはできない。むしろ、この不均衡は特殊ケースならず、自由競争のもとでも、その経済は確実に存在するものであること、けだしこれは、情報の不完全とか、変化に反応がおくれるなり非弾力的であることなりのために生ずる結果であるからだ。つまり、ケインズ理論は静学的な“不完全雇用均衡論”ではなく、経済均衡の破壊に適應するマクロ経済的調整の理論なのだ。情報不足による市場の破壊は累積過程となって、所得増加を制限する。

かれはケインズ理論のなかに、大きな役目をしている利子・貨幣分析を検証し、貨幣の重要性をみとめた理論が一体どうして貨幣が本質的でないといった理論に解釈づけられて転化していったのかと自問する。経済におよぼす貨幣の影響を示すのに二つの連鎖がある。一つは $M \rightarrow r \rightarrow I \rightarrow Y$ 。もう一つは後のケインズ学派が忘れてしまうところの $r \rightarrow Y$ である。これはいわゆる“富の効果”を特徴づけ、利子率の減少が資産の実物価値を高め、投資のみならず消費増加にも影響する。追加的な消費刺激策として利子率低下にケインズが大きな意味を与えたゆえんである。だが、第一の連鎖は作用の基本ラインにして、それだけにケインズはこの分析をとくに注目した。ケインズは、二つの連鎖、すなわち、 $M \rightarrow r$ といった貨幣供給の利子非弾力性と、もう一つとして $r \rightarrow I$ たる利子の投資非弾力性、この二つが分裂する可能性があることをみとめた。レーヨンフーフットによると、ケインズは連鎖が $r \rightarrow I$ で分解ストップする可能性を否定し、あらゆる場合に、その可能性は典型的現象ではないと

した。利子が投資に影響しない状態は例外的であり、まったくの停滞状態にあるときだけ、それは発生すると。利子率と投資の関連を否定する見解はいわゆる投資可能性消滅論とよばれ、長期停滞論とも称せられるが、それはケインズの後に生じたものでこそあっても、かれに直接の関係はないと。また貨幣供給の利子率への影響 ($M \rightarrow r$) についてレーヨンフーフットは、所得 \equiv 支出の理論に内在する重ぐるしい理論と対置して、ケインズが経済活動の規制因として、利子率に絶大な信頼をよせていたにもかかわらず、貨幣供給の利子非弾力性には大いに疑問視していたのだという。そしてこの考え方は長年間、ケインズの思索の中心にあったのだとも付言する。ここに、貨幣政策に何がしかの幻滅と短期計画における財政方策の宣伝が生まれる。とはいっても、長期ではケインズは総需要を規制すべく利子率がおよぼす影響は無視していない。実際、信用貨幣政策の効率性をかならずしもあてにしていなくて、ケインズは財政政策にたよったのだからして、レーヨンフーフットのやっているように、所得 \equiv 支出理論を攻撃したり、それがケインズのとまったくちがうのであるかのように非難するのは何としても行きすぎであろう。貨幣信用政策の支持者だけれども、レーヨンフーフットは、ケインズにしたがって、その政策が景気対策としては効果が小さく、有効需要にじかに影響するためには、財政政策にたよらざるをえないことをみとめざるをえないだろう。問題は實際上、財政政策と貨幣政策を結びつける点にある。この結合はひとしくケインジアンが求めていたものであるが、相異はもっぱらアクセントのおき方にあった。この場合、財政政策を主導として、これを貨幣政策をもって補足するのか、それとも逆なのか。前者は所得 \equiv 支出理論、後者はレーヨンフーフットの見解である。

レーヨンフーフットには、景気循環とその原因について明確な見解があるわけではない。が、以前のケインジアンの問題の立て方を、部分的、第二義的な現象から発足して主要なこと——つまりシステムの均衡を破壊するほどの情報欠落に注視しない点で批判する。情報の欠落があつたり、その反応がおくれたりする以上、情報自体と手段のくいちがいを含めて、あらゆる種類の衝突と破壊は休止することなく出現する。その原因のあれこれは偶然によるが、原因の存在は必然的である。また、景気が体質上、資本制生産のアナキーと直結している点を見ぬいてはいるものの、資本再生産の矛盾をも含めて根本的な不均衡の確証となると、これからそれになってしまう。だが、その矛盾はケインズモデルにはいり、機能するメカニズムを決定している。たとえば、消費関数にビルトインする生産/消費の分離、乗数 \equiv 加速原理のひきおこす投資の不安定性、その他。こうみてくると、ブルジョア経済学として、資

本制再生産のメカニズムの理解に寄与するに、かれの発言はそう大切でもないし大きくもないといえよう。

クラウアーやレーヨンフーッドの見解がケインズの徹底的な理解かどうか、また独創的な何かがあるのかどうかは検討してみなくてはならぬテーマであるが、かれらをケインジアン的发展というより、ケインズばなれ(keynesian diversion)だと評するむき(L. B. Yeager: The Keynesian Diversion, *Western Economic Journal*, Jun. 1973)のあることも忘れてはならないだろう。

正統派ケインジアン理論の批判、マネタリズムの登場、ケインジアン理論本質の新しい理解——これはケインジアン^の所得決定論が危機にあることを示す。これこそ資本制経済の矛盾と、何とか規制してのがれようとするブルジョア経済思想との間のするどい不一致の結果にほかならぬ。

それにしても、関連の議論をもってしては、所得決定論や景気理論を本質的に更生させることはできかねる。ケインズ的分析装置が不備で限られているにせよ、さればとって、これにとってかわる十分なものはない。景気理論においても、間接的な規制方法のなかで財政的方法や貨幣的方法をはずしては、ほかに有効な方法は考えられない。かれらにできることはといえば、経験で知識をふかめたり正確さを大きくしたりする方向で、これを応用するだけである。資本制経済の情報不足や非弾力性に結びつく一切の網はむしろ、この方策を応用するさいの克服されえない障害になり、それが応用できないしろものだということをはっきりさせる。現存する危機の根基はケインズ学派の階級的限界や、国独資に内在する生産力の水準に資本制経済をひきさげ変革しない態度にこそねざしている。

2. 貨幣論をも含むケインズ理論は30年代前半に形成をみた。この頃、資本制経済は29~33年の経済恐慌を中心に、深刻な困難に直面していた。この過程でブルジョア経済学の欠点も露出していった。つまりこの病幣の原因をつきつめもしなければ、これを除去したり緩和したりする実際の方策を提供しないことである。大量失業、長期の生産低落、消費の限定などをさげがたく生む資本制経済には楽天的な信頼はとてもおけない。遊休資源の存在は説明されるべきはずだが、ブルジョア経済学ではこれはできぬ。こういった空疎を埋めていこうとしたのがケインズにほかならない。

かれはセイを批判する。そほ論難点は需給が自動的に一致するというセイ法則である。この法則は、流通過程を直接じかに交換過程に転化してしまう売買間の形而

上学的均衡であり、ジームズ・ミルにはじまり、これを継承利用したセイが論理的にとことんおしすすめ、これをもってシスモンディやマルサスに対決していったしろものである。資本の欠点を、ケインズはそれを弁護する立場から、うけとめ治策をさぐろうとした。それだけに、経済的困難の原因も、有効需要の不足、経済主体の心理的独自性、あるいは自然経済とはちがう貨幣経済の特徴などに求めた。しかし、この模索の方向は社会の経済形態とは無関係。とくに、ケインズモデルで大きな意義を有しているのは貨幣であり、かれの場合、これが需給をバランスさせない均衡破壊の原因なのである。ケインズは貨幣信用政策のなかに国独資的規制の用具をみて、わけても利子やこれを通じた投資の動向に注目した。というのも、投資の過程こそは経済困難がかかわる景気循環の基礎だからだ。

だがしかし、経済循環を克服すべく、ケインズが提示した理論シェマーや実際の綱領はなりたたぬ。50~70年代にわたる資本制経済再生産のなりゆきはかれの基本的欠陥をあらわにした。ケインズばりの循環法則を零落の方向におしすすめていった主要因は長期の激しいインフレーションである。ケインジアンの子言にもかかわらず、景気の過熱のもたらしたのは有効需要の不足ならず、過剰生産であり、戦後経済の発展である。そこでは4分の1世紀間、価格は恒常的に騰貴しつづけ、しかも騰貴はグローバルな性格をおびて、先進資本主義諸国をおそった。そのために、60~70年代のブルジョア経済学の作業課題はインフレーションの克服だった。景気循環を安定させるべくブルジョア国家が採用した一つの政策はもう一つの政策に転化していった。というのも、転化をもって階級的危機がいつそうすくなくなると判定したからだ。全一連のこうした政策にふかくかかわり主要な役目をはたしてきたのがまさに戦後ケインジアンのお考え方であった。

脅威になる現象を、ケインジアンのおように、大量失業としてではなく、基本的危機として確認した上で、ジョンソンはこれを評定できず、したがって対策をも怠ってきたところに、ケインジアンのお不評と新古典派の活発な再生因をみいだしたし (H. G. Johnson: *Inflation and the Monetarist Controversy*, Amsterdam 1972)、ヒックスもケインジアンのお需要の増加が経済成長のかわりに、インフレーションをよびおこしたのだと考える (J. Hicks: *Crisis in Keynesian Economics*, Oxford 1974)。

危機にたつケインジアンのお無気力ぶりに反比して、新古典派が再生し活動しはじめ、更には、資本制経済をもっとも根本的にうつしだすのは古典学派だとかれらは考え、はては、インフレーションを基礎づけるべく、物価と貨幣数量の間に緊密な

関係をもとめるいわゆる数量説さえもひきだすにいたる始末であった。だが、数量説については、貨幣入手の時点でそれをただちに商品にするのではないとして、この考え方を否定したのはほかならぬケインズその人であったはずなのに。

貨幣は、蓄積されたり私蔵されたりして過剰、退蔵になるのだから、貨幣量を有効にふやしたからといって、何ら需要増加や物価騰貴にはならず、むしろ利率の低下となり、これを通じて景気の改善がはかられるのだ。ただし、労働力を含めて資源の完全雇用が実現されるときにはじめて、貨幣増量がインフレーションに直結するのだとケインズは考えていた。だがしかし、現実はこのシェマーを裏切り、先進諸国では大量失業とともに、はげしい物価騰貴がありつづける。この現象を新古典派は数量説的に基礎づけようとする。数量説のルネッサンス。それをひきうけるのがシカゴスクール（たとえばフリードマン）である。かれらにあっては、貨幣は大事だ (money matters) がスローガンであり、貨幣こそ景気変動をひきおこす主要規制用具であり、資本制経済の内的安定因である。貨幣は大して重要でないとしたケインジアンへの対決を意識して、理論上の反論をも含めて、現実の歴史が批判しおわったはずの、経済活動の水準と貨幣量変化との間の関係を再現し主張する。(M. Friedman: A theoretical framework for monetary analysis, *The Journal of Political Economy* Mar-Apr. 1970, —: Counterrevolution in Monetary Theory, London 1970, —: Money and Economic Development, New York 1973)。

マネタリストを含めて、新古典派は資本制経済が元来、安定しているのであるが、なまじ政府の不当な政策やまずい干渉が危機をもたらすにすぎないと考えてしまう。この政策にはケインジアンが提案するものも含まれるが、正統派ケインジアンはこの弁護論的見解を反論し、不完全雇用は偶然の原因によらず、商品生産の内的メカニズムそのものに根基を有するのだとみる。このリアルな経済思想をケインジアンは師ケインズからうけついだものの、資本制経済が論理的にも歴史的にも特殊なものだとすることは断じて拒否する。問題の不均衡を貨幣的交換と物品交換との形式相異に帰し、この貨幣や商品なしでは、資本制経済はなりたたぬから、貨幣こそはここで停滞や失業を含む、一般的不均衡を生みだすというわけである。

新古典派の再生産モデルでは、完全雇用が前提になっているために、実現の困難は生まれにくいけれども、ケインジアンはこの困難を考える。新古典派が誤っているからといって、ケインジアンが正しいわけではない。周期的恐慌は貨幣を利用する社会にはひとしくあるとみなす。経済の破壊因を市場の永遠法則に求める経済理論に古い病癖が再発する。西欧の経済学者はいまやケインズの考え方を再検討すべく、

義務をはたす立場におかれている。どの学派もこれに有効な回答を与えていないが、その欠落こそ経済学の危機を醸成する主因となっている。実際の提言もないまま、70年代は多くの国でスタグフレーションは猛威をふるい、人びとをろうばいさせ、分裂状態におとしめている。

新古典派のモデルでは、均衡状態への復帰を保証する安定因は価格・賃金の弾力的なことであり、商品市場の需給をバランスする。ケインズは価格メカニズムを遮断し、価格の硬直化のもとでは（あるいは弾力的であっても、一面的にすぎない場合）、価格は市場規制因にはならないし、所得の支出が不足するために、経済成長も妨げられるので、所得はますます減少すると論じる。この議論を、ケインズは限界貯蓄性向、不確実性下の周期的投資不足をもって叙述する。ケインズのこの見解を反駁すべく、新古典派に必要なのは資本制経済が安定だという見解の一環として、資本主義システムのなかに、周期的投資不足を復元する消費需要の自律的発現をみつけたことである。まさにこの要請に答えたテーゼがいわゆる Wealth Effect である。経済主体が蓄積した資産総額と消費支出の依存関係があるのは、これによると、蓄積した富の貨幣的要素を再評価すると、不況では価格が低落しているときなので、低下価格をもって測ると、それだけ再評価にみ合って購買力は大きくなり、貨幣支出も多くなり、その流通量も大きくなるためだ。したがって、自分でゆたかになったと感じ（それには流通貨幣量の真の購買力が従前の魅力ある水準をこえる部分つまり余分の部分が含まれる）経済主体は貨幣形態で富を蓄積する手をゆるめはじめ、大部分の所得を消費に投じる。このために、追加需要が市場に生じ、不況脱却に資する。この考え方は37年、G・ハーバラーの“繁栄と不況”という作品にあり、古くは、マーシャルに、更にさかのぼると、スミスにもある。したがって、別にめあたらしいものではない。けれども、市況や景気循環でこの要因を一つに数えたのではハーバラーがはじめてであって、後に、この現象はピグー効果または実質現金高効果とよばれるようになった。

現代ふうには、西側の諸文献では、これを価格動向に応じて、富の貨幣構成を再評価するために生じる消費支出の変化、つまり price induced effect またはピグー効果と、利子率変化にもとづき固定資本再評価のために生じる消費支出の変化つまり interest induced effect 区別し——この二つがともに Wealth Effect と称せられているのである。消費関数は $C/P = F(Y/P, i, W/P)$ 。ただしここでは、 C/P は実質的消費支出総額、 Y/P は実質所得、 i : 利子率、 W/P : 貨幣を含む実質蓄積資産額。

この関数範式からみると、ケインズの消費関数は Y/P しか含まない。

ハーバラーは不況下で貸付資本の供給増加があると、利子率の減少を通して、景気刺激に作用する可能性を知っていたし、ケインズもこの効果を指摘している。だが、これを詳しく展開したのはアメリカのメツラーであった(L.A. Metzler: Wealth saving and the rate of interest, *The Journal of Political Economy*, Apr. 1951)。かれは固定資本の市場再評価→貯蓄性向の低下→当期所得の消費支出増加とみて、利子率変化→有価証券の再評価→現金の変動とつまるところ、同一効果になると指摘している。

それ以前にピグーは、ハーバラの見解をば、資本制経済の基礎的不安定を説くケインズ見解を反論するために利用し、後にブルジョア経済学をとらえてはなさなかつた次の提案を与えた。すなわち、不況下の価格・賃金の低落→消費の刺激→蓄蔵の減少として、これによって不完全雇用がいつまでもつづくのはどうてい不可能だとした(A. C. Pigou: Classical State, *The Economic Journal* Aug. 1949, ——: Economic progress in a stable environment, *Economica*, Aug. 1947)。

40~50年代は偉大な経済学者の唯一人としても、Wealth Effectの重要エレメントとしてのピグー効果が経済状態に大きく作用するといった者はいない。が、ヒックスによると、ピグー効果は理論上は正しいにせよ、実際上の意義を有しない(J. Hicks: Value and Capital, London 1962)。正統派ケインジアンに否定的なラーナーによると、ケインズはピグー効果的な考え方を詳しく述べている(実際それはケインズにある)けれども、重要な実用性をもたないものだったので、この仮説に注意を払わなかつただけだ。ピグーはといえば、この議論を、きわめてアカデミックにして学習上の性格はあるものの、実生活には存在しないと主張している(Monetary Theory and Monetary Policy, New York 1966)。

ブルジョア経済学は大多数の場合、ピグーから論理的にでてくる処方箋を救済策として、直接に奨めることはしない。というのは、価格低下と不況が結合しており、価格を引下げる方策は不況や危機をいっそう深刻にするところに問題の核心があるが、第2次世界大戦後は政治的配慮から、これをうけいれることはできないからだ。不況対策の実際的提案つまり政府をして貨幣信用を発動させて、需要不足を埋めるという方策はケインジアンの主要な切札になった。

戦後、ピグー効果への注目が拡大し、資本制経済の安定性を説くイデオロギーとしてそれは再生した。たとえば、ペセック、セーヴィングなどは高度競争社会では、国家の干渉がないと、完全雇用はありえないといった結論は失望をよび耳ざわりになってきたので、Wealth Effectを分析にとりこむのはほかでもなく、投資を保証

する神の機構 (deus ex machina) として政府をかならずしももたねばならぬ要はないと表明するのにひとしい (B. Pesek: *T. Saving: Money, Wealth and Economic Theory*, New York 1967)。

不況期の価格低落が資本制経済システムに有利に作用するというピグー命題は他の条件にして等しいかぎりという非現実的前提下でのみ成りたつ。一般的滞貨、過剰生産、大量倒産、失業の状態では信用がひどく危機にひんする。が、それは克服されるべくもない。周期的再改造は、物価高の破壊と直結しているのであるから、社会全体としては（破産企業を買収するチャンスとして利用するのは別にして）同一状態で富んでいるのではなく、貧しくなっているわけだ。需要の累積的減少を特徴とする恐慌や、不況の初段階では価格が低落していても大部分の人にとっては、景気悪化のシグナルにこそなれけっして購買意欲を拡大する刺激にはならないだろうし、経済的困難や雇用減少を予見して、住民は暗い日のために所得をためこむことだろう。この史実を率直にみとめて、多くの論者はこの効果に期待をおかず、有効性にとぼしいとして、実際政策でもこれを考えるのは適当でないとする (J. Culterson: *Macroeconomic Theory and Stabilization Policy*, New York 1968)、低落価格はつまるところ、危機からの脱出のためにはなろうけれども、ただしそれは新しい循環のために客観的条件をつくりだす場合にかぎられる。

Wealth Effect の一要素としてピグー効果もしくは現金残高効果の存在作用を統計的データのたすけをかりて基礎づけようとする考えは、不明確な、ときには矛盾した結果を生みだす。すなわち、一方、ケインジアンクラインは経験的分析にもとづく自分の主張が貨幣や利子率の経済的機能に影響することきわめて微々たるにすぎないと言及したのではないかと述べ、かれの同僚にして、ウォルトン計量経済学モデル共同研究員たるエバンズも消費と、現金流動資産などの間には、経済的にそう関連もなさそうであり、ピグー効果もなけなしの値をもつにすぎないようだという (L. R. Klein: *A Postwar Quarterly Model; description and application*, *Studies in Income and Wealth*, Prin 1964, M. Evans: *Macroeconomic Activity*, New York 1969)。だがしかし、他方、なおも、この効果の存在作用を強調して、有価証券の再評価に影響する利子率の役割は景気に決定的だとみるむきもあとをたたない (Ta Chung Lui: *An Explanatory quarterly econometric model of effective demand in the postwar US. Economy*, *Econometrics*, July 1963, J. S. Duesenberg et al. *Brookings Quarterly Econometric Model of United States*, Chicago 1965)。

利子率や現金残高がいかに消費に影響するかをつぶさに検討したペーリは次のよ

うにいう。すなわち、たしかに、当期所得が大きくなると、消費も大きくなる。けれども、その影響に関して直接に証明することは今日までのところすくなく、確信をもてない。したがって結論めいたことを論定するわけにはゆかない (M. Bailey : National Income and the Price Level, a study in macroeconomic theory, New York 1971)。

ブルジョア経済学のなかでも、けっして証明ずみのものではなく論争もたえないのに一部の論者のものでは、Wealth Effect を一般化して教程にもりこみ自明の前提にまつりあげている。そして、この名称はむなしくも、長期の不完全雇用をも含むケインジアン全体の見解をおどしつけている。

ところが、この議論はその過程で實際上、効果がないわけではなく、国家が修正機能を活用して、系統的にひろく産業循環に影響するというケインズの命題を疑問視するようになったし、安定化の内的蓄積があるのにわざわざ国家の力で経済の自律的調整作用をおさえこむ必要はなく、むしろおもむくまま発現せしめるべきだという見解——も生じてきた。新古典派とくに W.ヘーラーや A.オイケンがそうである。正確な装置の政策は経済に有害無益であり、フリードマンは中央銀行の規制力をきびしく限定し、景気の局面には関係なく、同一の増加テンポで支払手段を発行してはどうかと提案する。

Wealth Effect 論は資本制経済が安定的システムだという新古典派の結論を強めないわけにはゆかなかった。しかし、この新古典派の所説はぐらついた。50~60年代の高水準の景気循環は新古典派の一般均衡論への関心を刺激したけれども、60年代末には、世界経済の矛盾がするどくなってきたし、70年代ともなると、スタグフレーションが横行し新古典派を反論した。けだし、このモデルは装置が抽象的で現実からかけはなれ資本制経済の特殊なモメントをとらえていなかったからだ。新古典派モデルは資本制経済を内的に調整ずみのシステムととらえて、一つの状態からもう一つの状態に難なく移りうると考える。その状態は均衡価格(交換比)ベクトルの展開を通して生ずるが、ここにおいて需給の完全な一致は確保され商品は市場から払拭される。このモデルに必要なえがかれた過程をワルラスは整序と呼び、F.エジワースは再契約(recontracting)と名づけてきた。新古典派は需給一致を、最高の調整者として前提するけれども、市場から情報を与えられて主体の行為を調整する価格は均衡価格といい、その需給一致をランゲ(O.Lange)はワルラスの法則(Walras' law)と名づけた。

調和をもった内的組成のシステムとして資本制経済をとらえる新古典派には、調

整過程もはっきりしていて展望も利き結果も予見できるのであり、恐慌など一切の均衡破壊は偶然的にすぎず、安定傾向からの背離としてのみつかみうるとの考え方が内在する。だがしかし、均衡はその実はむしろ特殊な偶然的ケースだという現実の状態に直面すると、それはこの見解と衝突し矛盾せざるをえない。

新古典派を批判しつつ、新しいこうした把握を利用しようとするのがネオケインジアンであるが、市場の盲目性のなかでは、経済主体の活動は予め調整されてはいない。つまり計画のない場合には、均衡価格は不明だし、消費と蓄積、需要と供給などの最適比も欠けているから、たえず均衡からの背離が生ずる。こうかれらは考えた。問題が将来の傾向に関するとき、とりわけこれは正しい。企業や消費者の活動は強制的な仕方で規制をうけているのだし、均衡もまた強制的。こうした盲目的調整の作用がもつ損失は大きい。現代ケインジアンはワルラス法則を批判し、かれの体系を貨幣のない現物経済だとみなし、これにかえてむしろ特殊な商品としての貨幣を導入することが必要だとする。ワルラス法則はすべての商品が市場ではけるし、交換は何ら妨げられぬと教えるが、これは計画経済で可能であろうかも知れないが、けっして現実のすがたではないと。

ケインズのよみなおしを企だてる論者の一人たるクラウアーは、貨幣による交換の特異性を分析することでワルラスモデルに反論を加えようとする。

貨幣経済のもとで取引に特徴的なのは商品相互の交換ではなく、商品と特定商品としての貨幣との交換であるから、貨幣の有無は経済主体の行為に独自の制約を与えるという。かれによると、新古典派のモデルのうちでは一人をのぞいて、すべての主体が均衡価格で取引し、貨幣の蓄積をさしひかえる。そして期間末には、当初の貨幣残高は一人の手に集中する、まったく現実ばなれしたこの場合でさえ、新古典派のモデルはいささかも破壊されないままである。(R. W. Clower: "Foundations of Monetary Theory," Monetary Theory, selected reading 1969)。

同じモデルは物品^{バーター}交換でもある。貨幣経済に移るには、貨幣と商品を明確に区別する必要がある。商品構成 $C = (C_i : C_j)$ 、 ϵ でその間の交換関係を示すと、 $C_i \epsilon C_j$ は商品と商品の交換行為を表現する。現物経済では、この範式はあらゆる i, j について真である。なぜなら、ある商品は任意のもう一つの商品と交換されるからだ。しかし、特殊な商品 C_j つまり貨幣として、あらゆる商品と交換される商品があるとすると、 $C_i \epsilon C_j$ はまさに j の値にとってのみ正しい。貨幣がほかの通常商品と質的に相違となる事実はこうして形式的に表示できる(—: "Theoretical Foundations of Monetary Policy," Monetary Theory and Monetary Policy in the 1970's. London

1971)。ワルラスふうな最高の調整者を拒否して、ケインジアンは資本制経済の矛盾をかれらなりにみとめ、不確性とか危険^{リスク}という用語をもって、これをあらわにしようとしている (P. Davidson: Monetary and Real World, London 1972)。

経済主体の事前の調整がないとすれば、多少とも長期間にわたって、交換は非最適価格 (ヒックスの用語では偽わりの価格) でおこなわれる。労働力を含めて、資源の失業は貨幣経済が生みだす結果であり、均衡価格がないと、長い間にわたって新しい交換比が求められるが、このことが更にことさらに悪化させ、実現を困難にして、交換システムを分裂させ、売手の手に商品の蓄積、貨幣形態の資産蓄積をもたらし、ひいては生産も減少させることになるのであると。

だが、ネオケインジアンは実現の困難をたんに交換に求める抽象理論を提示するにすぎない。国家の方策を求めるかれらにたいして、Wealth Effect は資本制経済には盲目的に自己調整する内部要因があり、政策は余計なお世話だと、政府の不干渉を弁明する。国家の規制策を求めないとすれば、周期的恐慌に身をゆだね、更には救済策に訴えざるをえなくなる。交換は商品関係の矛盾のはじまりであり、資本にまつわるいろいろな事件の発端である。ケインジアンやその反対者を悩ます貨幣の独自性なり再生産の実現困難などは、すでにマルクス経済学がかなりほり下げている論点である。しかし、ケインジアンの新しい使徒たちは資本制経済の限界をおおう煙幕を何がしかはっきりさせることを作業課題とするものの、科学的説明は与えない。

3. ブルジョア経済学は、資本制経済の最近の現象への治策はなおのことであるが、説明の能力すらも問われつつあり、まさに危機にひんしている。また危機状態をかれらはかくそうとはせず、学派によっては、むしろ公然と告白するまでになった。試練にたたされることで真価が問われている論点とは何かといえば、従来の国独資的規制に制約された遺産のままでよいかということである。まずは資本制の内在的矛盾の理解やとらえ方である。その場合、経済学におしつけられる危機はいろいろな方向にわたり、あらわれ方もさまざまであるけれども、正統派としては、基本的に、二つの方向をとる。対立=反目ははげしくなっている。一つはケインズ経済学、もう一つは新古典派である。

ブルジョア経済学内部の分化としては、正統派理論の命題が有する方法の批判とか、これにもとづく新しい方向の展開がみうけられる。制度学派の立場ともども、社会経済学的アプローチとか改良主義的変型が力をもつようになり、これにかなりのケインズ左派論者が結びついて、Radical Political Economy も生成してきた。か

れらには、部分的にせよマルクス主義の見解と共通する論者が多い。このなかでケインズ左派も、見解を現実にもとづいたものにすべく、活発になっていった。このグループ部分には、イギリスケンブリッジ学派として、ロビンソンやスラッファーがいる。

ラデカルエコノミストは代表的にこうした論者に注目する。なぜそうなのかといえば、新古典派理論を批判する重要な基礎にケインズ左派を役だてようとしているからだ。

だが、同時にラデカリストのなかには、マルクス理論と結びつく、そして古い欠陥から脱れてた新しい経済理論がブルジョア経済学のなかで創出可能なのだといった幻想も生じていることを忘れてはならないだろう。この方向は何もケインズ左派の小ブルジョア見解にとどまらない。クレーゲルはみずからをポストケンジャンとよぶが、この方向を代表する一人である。(J. A. Kregel: *The Theory of Economic Growth*, London 1972)。ケンブリッジは新古典派の同類であったからこそ、創始者の一人A. マーシャルがそこに生活して仕事をしたのだが、しかし、こうした土着の異端が生まれるのは興味ぶかい。すでに、ケインズもケンブリッジ出身にして30年代に、師マーシャルやピグーを批判してあらわれた。が、今日、イギリスケンブリッジは新古典派を攻撃し、かつての内部にある論敵をいまでは外部にさだめ、アメリカケンジャンを批判する。ケンブリッジ内部の対立はイギリスとアメリカにわりふった外部の反目にまで発展してきた。この論争をひとは、二つのケンブリッジの暗闘と名づける。新古典派を代表するケンブリッジアンとして R. Solow がいる。

現代のケインズ左派、あるいはポストケンジャンの理論システムとはどんなものかは、つぶさに検討してみる値はある。というのも、みずからをよぶのに、かれらは経済理論の新しい方向だとしているからだ。ロビンソンが30年代はケインズ学派がリードし発展させたとしても、ケインズ革命が経済理論にも、経済政策にもなおかつ生きつづけているというとき (J. Robinson: *What has become of the Keynesian Revolution? Essay on John Maynard Keynes*, Bristol 1975), 新しい継承者は断固、ポストケンジャンの理論には、支配的新古典派のパラダイムに積極的にとってかわる可能性があるのだ (A. S. Eichner ; J. A. Kregel: *An Essay on Post-Keynesian Theory, A New Paradigm in Economics*, *The Journal of Economic Literature*, Dec. 1975) と考える。

この意味でケインズ左派とその展開を、新古典派への攻撃や反限界革命の批判ともども分析してみるのには、ブルジョア経済学の動向、更には、資本制経済の動静と

歴史進行の座標を知るよすがとなり、大変に関心をそそられる。この点を考えてみたい。

ちなみにいえば、新古典派に限界分析原理がまつわりつくのだとするばかりか、更に、ブルジョア経済学は両者をごっちゃにする。が、実際は、同一ではない。けれど、限界方法と限界分析を用いるに、新古典派は何も独占者ではないからだ。

反限界分析論としてのケインズ左派。70年代の新古典派批判論は、その出生にかぎっていえば、独占資本主義の特殊性にブルジョア経済学を適合せしめたり、したがって規制や改革のための実際的勧告を作成せしめる必要から、登場してきた。つとに20年代、前出のスラッファーは、新古典派の価格論を反駁して、出発点が非現実的であるとしたが、この批判の要点とは、自由競争が支配しているとか、市場メカニズムが経済を最適化する役目をはたすとかいう——命題を否定することにあつた。ひきつづいて30年代には、いっそう展開をとげ、チェムバリンやロビンソンの有名な作品となってあらわれた。資本制独占とか不完全競争を理論づけることをもって、それは任務とした。これはまた、新しいアプローチの局面をむかえ、資本制経済や不完全競争の内的欠陥をみとめるケインズの出現に発展していった。この治策に国家の干渉がどうしてもさけられないというのだから、新古典派に重要な若干の前提をそれはほりくずさないわけにはゆかなかつた。ケインズ革命はたしかに、一面では、こうした旧システムの破壊作用をはたしたものの、新古典派の原則的考え方は変更せず、ブルジョア経済学に特有な諸規定は無傷のまま保守した。間もなく到来する新古典派綜合に道を開き、この要請に答える似つかわしい見解はいささかもゆるがせにせず、誕生を有利にするべく準備すらおこたらなかつた。ケインズ理論と新古典派を材料に、加工の発展的解消のはてに、両者を単一の正統派理論に再構成し蘇生させようと、ここに新古典派的綜合が生まれるべく生まれた。国独資の現代形態を基礎づけようとするだけに、“綜合”の新しい発見中、もっとも重要なのは利潤の極大と社会的福祉をこっそりと同視している点だが、これによると、更に、利潤の極大化は、社会的資源の配分の見地からして、合理的であり、正しくこの配分を階級間に実現する。だが、この新古典派の原理におかまいなく、自由競争はかならずしも資源の完全雇用にとって理想的メカニズムでないと論断したのがケインズであつた。自由競争の弊を修正補完すべく、国家干渉が必要なのであり、完全雇用を実現する任務を負っているかぎり、国家も責任重大である。そして完全雇用が実現をみたあかつきには、再び、新古典派の経済最適化を保障する法則が作動するというのである。

企業の利益と社会全体の利益が合致するのだと暗黙に前提するのは、構成価値論、生産要因の価格論、所得資本の機能分配論などを基本的見解として、新古典派が支配の座を占め見解の妥当性をほこりつつづけているからだ。

ところが、こうした新古典派への批判が経済学の危機として特徴づけられ現代の特質となったのは新古典派が支配した領域が批判にさらされていることによるが、この領域こそは従来、ブルジョア弁護論が要塞としてきたところである。この批判を先導しているのがほかでもなく、現代ケインズ左派なのである。

ラディカルエコノミストとしての現代ケインズ左派またはポストケインジアンの特質と性格は、ほぼ次のようにいえるであろう。すなわち、新古典派の基本的命題、何よりもまず限界生産力説と限界効用論をすどく否定したこと、基本的には新リカーディアンの形において古典学派の再生を企図していること、資本制生産の解剖でマルクスの理論的功績をみとめること、ブルジョア経済学の主要範疇——たとえば価値・資本・利潤を再考すること、そして自己に固有な独自の成長論や分配論を開発すること……など。リカード、ケインズ、更につづいて、30年代にケインズの結論を個別に評価し、明確に反独占の立場を表明したM.カレッキー——こうした人びとをポストケインジアンは自分たちの思想上の先人だと考える。(たとえば、アイヒナーやクレーゲル。両人はカレッキーをほめ、かれらの代表する新しい方向が実は、ノイマンやスラッファーにもとづくものだと考える。マルクス主義者には、スラッファーの作品は新しい方向だとはいえ、ネオリカーディアンと位置づけられるにすぎない。)だが、見解はもひとつ不確実で一貫性を欠く。この方向の里標として注意をひくのはロビンソンの資本蓄積論 (*The Accumulation of Capital*, London 1956)、この他の論文(たとえば——: *The Production Function and the Theory of Capital*, *The Review of Economic Studies*, vol. XXI 1953~54)である。著書には生産関数と資本蓄積が含まれるが、一部は54年に発表済みである。またケインズ左派の反限界分析論として史上、看過できないのはスラッファーの“商品による商品の生産”(P. Sraffa: *Production of Commodities by means of Commodities*, Camb. 1963)という作品であろう。この作品は西欧の文献で大きな反響をよび、議論をかもしだして、今日にいたるまでやむことを知らない。とくに、ラディカルズのなかでは、そうである。かれらを含めてブルジョア経済学は、スラッファーを労働価値説の再生、科学的分配論再構成への寄与と考えたが、しかし、これはこれで、またはげしい議論の題目になった。

ここでラディカルとかラディカルエコノミストというのに、ちなみに注記をはさ

んでおけばこうである。すなわち、マルクスの理論的寄与をみとめるとともに、かれの分析結論もかれらが利用する点で、A.ミレコフスキーはラディカルズを肯定的に評価するが、なおこうした人びとのほかに“合法マルクス主義”ばりの変型をつくり、革命的内容をぬきさる人も少ないと付言している。ケインズ左派もこれに属する。

ケインズ左派の新古典分配論批判。最近まで、ブルジョア経済学では、新古典分配論がはばを利かせ、資本制搾取を正当化したり、これより生ずる分配関係をあいまいにすることを業務としてきたきらいがある。が、この本質を決定しているのは次の二つのドグマである。

第1に、労働・土地・資本といった生産の三要因によって価値がつくられるということ。また三つともに生産的なので、ひとしく価値創造に関与する。その関与の仕方を決定するのが限界生産力である。つまり、つくりだす価値増分としての限界値がほかでもなく、価値をつくる仕方を定める。ただしこの場合、他の要因は一定不変。この考え方にしたがえば、限界生産物は各生産要因の正当な自然的水準を決定する数値なのだ。自由競争が妨げられぬならば、生産因価格は、この限界生産力の変化に応じて定まる。国家の干渉がないと、また所得再分配の独占なくば、賃金・利潤・地代はこれに見合った各要因の限界生産力によって定まり、測れるというわけである。

第2に、生産物や生産要因はすべて任意の比で、つまり無限に相互に代替可能であること。しかも、生産要因の相互関係の変化と、限界生産物の相互関係の変化つまり価格変化との間には、逆比の関連がある。生要因相互比の変化と、これに見合った限界収入比とは逆比。たとえば、充用労働への資本 K/L が大きくなるほど、利潤—賃金の限界数値 p/w は小さくなる。一口でいうと、資本装備率が高いほど、利潤率は低下するというのである。

だがしかし、これは所詮、ドグマにすぎない。このドグマを反論したのがロビンソンやスラッファーだった。反論は本質上、たしかに小ブルジョア見解にねざす根本的欠陥がまぬがれていなかったにせよ、なお積極的に評価できる側面もないわけではなかった。この欠陥というのは、資本を含む生産要因の限界分析を批判しないこと、だからこそこから古典派の批判がマルクスによって開始された原因のことである。古典派は、生きた労働だけが価値をつくるとしたマルクスとはちがって、過去労働を含めすべて労働、生産要因に価値生産性をみとめた。その古典派をロビンソン・スラッファーは十分に批判しきらなかつた。だが、もう一つには、新古典

派の土俵わくのなかに内的矛盾と不整合をよみとり、解明している点である。内部からこれをほりくずし、公理と信じこんでいた人びとに、信用しがたいものとして目ざめさせた功績は大きい。これは重大であり、積極的側面とみてよいであろう。

第1ドグマの批判はロジックにもとづく。すなわち、生産要因の供給→生産物の限界値決定→所得の確定だとすると、生産要因の大きさを測定する単位の存在を立証する必要がある。しかし、この単位は所得には依存しないというのが新古典派である。さもないと、新古典派は循環論法におちいる。結果としての所得と、起点としての単位測定とは、無関係だろうか。オーストリア学派からはじまる新古典派にはつまるところ、祖先と訣別し、分配とかかわりなき資本の現物高を測定する抽象的可能性が出発点になっている。だが、それが可能ではないとなると、果が因になり、資本を測かるすべての価値形態は利子も利潤もみずからのうちに含むことになる。この点は反対論が指摘するところである。

ロビンソンを例にしていえば、相対価格と分配関係に依存しない指標にして、資本を測定する尺度なるものはおよそないのだと女史はいう。生産財の価格には利潤や賃金が含まれる。両者の相互関係が変化すると、資本の大きさとか、したがって価格とかが影響をうけるのは確実だが、物理的屬性や生産力には本質上、それは無関係である。したがって、分配法則を生産力によって説明する理論は論理的にも成立しない。(Robinson: "Production Function.", —: The Measure of capital, the end of controversy, *The Economic Journal*, Sept. 1971)。

同一論旨の詳細にしてきびしい解明や基礎づけはスラッファの作品にある。社会的再生産の価格形成の過程を商品流通シェマにもとづいて考察するのだが、かれは、その場合、第1に、最終生産物の生産に用いられた中間商品の生産価格総額にもとづいて、資本の大きさを再計算する。第2には、最終生産物は、生産価格で計算すると、分配に依存することになる、つまり、利潤と賃金の相互比が変わると、生産価格も変化し、この価格にもとづいた資本価格も変動するという。とりわけ、ロビンソンはイトウェルとの共著において、マルクスの議論が賃金と利潤の間への純所得の分配をぬいては、資本価値全体は何らの意義を有しないことを証明することにあつたのだとして、資本の限界生産物で利潤を決定するのはまさに内容を欠くものだと論断している (Robinson; I. Eatwell: *An Introduction to Modern Economics*, London. 1973)。

労働—資本の相互関係が変化すると、その限界生産物相互の関係も変化するというのが第2のドグマであつたが、変化の方向はたしかに逆な方向の場合もあり、労

働が高くつくような労働—資本の関係変化は高い労働を安い資本で代替するために、資本装備率が高まる逆の変化に連結している。したがって、利潤が最大の条件下では、一定の資本装備水準を決定するのは利潤と賃金の相互関係であろうというわけである。利潤にたいする賃金の相対比が高まる（利潤率の減少）と、資本が労働に代替して、いっそう資本集約的な方法に移行すると新古典派は考えるが、その関係は単一に一義的な性格をおびると論定する。これをとりあげ問題にしたのがケインズ左派、とくにスラッファー。かれによると、新古典派の論定はかならずしも正しくない。資本を新古典派が同一の流通期間・稼働率期間・効率をともなった資産から成る——同質等量 何か数値ときめこんでいる点に問題がある。鉄に形づくられるかのようにみる資本の性質は生産要因の相対変化のあるとき、つねに目につくところである。だからこそ、資本の同質等量論をこの前提ともども反論しようとするれば、この第2ドグマを破壊しないわけにはゆかない。スラッファーはこう考えて、論点をはっきりさせた。ブルジョア経済学でも、生産要因の代替性というこの論点にかかわる積極的なものとして、技術切替論 (switching of techniques) が生じ、この発見が逆に第2ドグマを、ドグマたるゆえんをいっそう鮮明にしていっていった。

ともかく、スラッファーは演繹的方法をもってしては、資本—労働と、利潤—賃金との間の動向を示す一定比数値を確定しえないとした。かれによると、この相互比は技術にも依存するから、生産過程を、時間経過のなかで、生産段階の数を勘案して考えるならば、そのおのおのの段階は労働—資本の相異となった関係値をもつものとして理解できる。利潤率の変化はあるいは一つの、あるいはもう一つの生産方法を最適にする。

このために、利潤率の低落がおこると、いっそう資本集約的な新しい生産方法への移行が、労働への需要減少と利潤率の向上（資本を高める相対比の変化）を通して、いっそう資本集約的なならざる生産方法への復帰 (reswitching) を結果として生みおとす。

だが、新古典派がいうように、資本装備率と利潤率がそれほど緊密に結びついていないとすると、限界生産物と価格の関連もこわれぬわけにはゆかない。というのは、価格にすべて所得分配が依存しているからだ。effect of switching は資本の限界生産物を論理的に反論するのに、更には、この前提として資本の同質性（代替可能性）を批判するためにも用いられた。だが、批判は、対象が新古典派とくに分配論の根幹にかかわるだけに、新古典派全体をひっくりかえすものにならざるをえないと考えられた。

この点に関して、アメリカの一ラディカルによると、議論に近づくのには多少こみいってはいるが、一般原則ははっきりしていて、簡単である。ジェボンスやオーストリア学派にさかのぼる知的伝統、また最近、百年間を支配してきた伝承の破壊に通じるだけに、それは経済学史上モニュメンタルな意義を有する。(E. Hunt; G. Sherman: Value and Distribution, *Science and Society*, No. 1 1972)。また、オーストラリアの経済学者ハーコートも、資本が異質的だということになると、鉄を形成するといった比喩もいよいよもってみとめがたくなり、ことに資本は限界生産物を所得として、均衡下では支払らうのだと証明するなど、まったく不可能になる。この考え方を開発することで、スラッファなどは、需給にもとづいた伝統的な分配論をねこそぎ破壊してしまった (G. C. Harcourt: Some Recent Cambridge Controversies in the Theory of Capital, *The Journal of Economic Literature*, Jun. 1969)。

しかし、ポストケインジアンの新古典派批判といえども、それにまつわる矛盾や撞着が何かをいわず、それをふかく析出できないまま、資本の限界生産力説そのものにはふれない。生産要因論を、とくに資本の生産力説をすでに批判したのがマルクスであった。このあたりを評論したソビエト文献はかなり多い。

資本の限界生産物の測定は資本価値の測定を前提とするが、また後者はこの生産物のかかわる分配に依存する意味で循環論的不確定におちいるところから、一般に生産因の限界生産力から論理的に矛盾のない斉合した分配論をうちたてることは、ロビンソン、スラッファのいうように、およそ不可能である。

価値問題と価格形成論。ポストケインジアンは価値・価格論はリカードばりの伝統を継承再生しているのだが、かれらは、これをマルクス価値論の展開と位置づけ、価値から価格への転化といったいわゆる転形問題において展開ふりが顕著だという。だが、この問題へのかれらの寄与と限界がどんなものかを客観的につきつめるためには、先人と位置づけられるスラッファの名をきりはなすことはできないだろう。いうまでもなく、経済関係とその相互間の関連を、かれは、部門間関連にもとづいて、単純再生産と拡大再生産ごとにシェマー表示してつかまえようと企図した。限界生産物とか限界生産物とか限界費といった限界概念ともども、限界効用を拒否し、価格形成の主要因を、かれは単純・拡大の二変型シェマーごとの現物比——つまり、産出高の相互関係を決定する比に求めた。利潤率が一定にして技術が不変の場合、内部関連にもとづく生産費をうつしだす方程式システムは、生産過程を特徴づけるものになる。したがって、価値と価格はスラッファにあっては単純な同一レベルの経済現象であり、価値も労働支出に還元された生産価格とみなせるから、

労働価値説にもとづく生産価格論の展開をかれが目ざしても、所詮、それはマルクスではなく、リカードのものであろう。まして、主観的もくろみはどうであれ、リカードを含む古典経済学の科学的業績を活用し、限界の克服と合わせて価値論を新しく高められた地平で展開するマルクスの仕方とはおよそかけはなれているとしかいいようがない。偶然の符合かどうか、スラッファは生産価格論を叙述するが、奇異にも、マクスへのかわりをいちども表明することなく終始している。だが、リカード理論への言及はちゃんとある。これは注目してよいであろう。

現象を理解するのに重要なはずのマルクスらしい範疇——たとえば、抽象的社会的労働の体化としての価値、労働力価値、剰余価値……などの範疇を何一つ顧慮することなしに、かれは自分の見解をうちだしている。労働の二重性、とくに価値に結晶する労働の特殊性をみとめない点ではリカードと同類であり、価値は、かれにとっては、経済関係の一定尺度ではあるものの、けっして関係の表現ではなく、ただただ計算の用具（概念）にすぎない。

しかし、スラッファの見解を、ブルジョア経済学のなかにおいてみつめると、様相は多少とも変化して、主観価値と訣別している点で、たしかに一つの大きな進歩としてあらわれるであろう。だからこそ、労働価値説のいっそうの展開にスラッファは寄与したのであり、マルクスが明示したものの、十分に量的数値は解決しきらなかった転形問題に照明を与えて解決するところが多かったのだ——とラディカルエコノミストの評価が出現するのも奇しきことではない。かれらによると、転形問題として肝心な点は、資本制関係を表現する価値といった抽象的理論的範疇と、社会の表皮に出現する現実の範疇（価格、利潤、賃金）との関連を解明することであり、しかもこれにかぎられるのだと。

これに反して、マルクスの主要関心は、量の問題もさることながら転形問題の質内容にあった。抽象から具体によじのぼり、資本制競争のメカニズムを解明し、ついにかれは、価値が一体どのようにして価格に転化するのかを立証してみせ、単純な商品や価格の背後にかくれている社会関係——搾取関係を露出した。ここにこそ転形問題の真髄がある。転形過程の分析がたんに数量的均衡の確定につきけるのではなく、現象形態のなかでの本質のモディフィケーションを分析することなのだという点を力説したのは、ほかでもなくマルクスだった。そして数値関係はといえば、価値と生産価格は双方とも総額ではひとしく、剰余価値全量は資本額に応じてその出資者に分配される利潤の総枠を決定するということにつきるのである。

ところで、資本の平均的構成下で生産された商品の生産価格が社会的価格を決定

するので、これをとらえるのがスラッファの方程式システム。当然のことながら、平均構成の上下にある高いまたは低い二つの部門の生産価格が含む相反の背離は相殺される。

スラッファの転形論はマックス価値論の高みにいたらず、むしろ方法意識的に問題を量的側面に限定している。ブルジョア経済学は、質の問題を考えないかぎり、マルクスを顧りみないばかりか、量的限定を意識的に適用しているスラッファの見解を無条件なものとうけとり、すべて質内容を数値でぬりつぶす。すでに百年前、転形問題について E. v. ボームがこれをマルクスが未解決のまま残していると批判して以来、マルクス価値論を攻撃する支点として、多くの論者がむらがる恰好の論域になってきた。今日でも、ボームを支持する人はいないわけではない (P. Samuelson ; Understanding the Marxian notion of exploitation : A summary of the so-called transformation problem between Marxian value and competitive price, *The Journal of Economic Literature*, Jun. 1971)。攻撃をうける対象となっている点は、生産価格／価値の相互比とか、生産価格にたいして賃金の変化が及ぼす影響をマルクスがつつみこんでいないことだとか。この問題は利潤の平均利潤への転化にかかわるだけに、マルクスは第二義的と考えて、価格決定において規制的だとした基本規定を消去するものではないし、この保障が価値と価格の総額一致にとりつけてある。

自説を確証すべく、スラッファは平均部門という概念を近代化し、標準部門とする。標準部門というのは現実の経済からひきだしてきたものである。かれは現物の生産高—支出の構造が一致する部門を理論に構想してみせるが、その特徴はといえば、価格の変化が純生産物と不変資本価値との間の相互関係を変化させぬ点にある。この部門の安定性を保つのがこれである。利潤—賃金間の相互関係が変動するにもかかわらず、平均利潤率が確定しているかぎり、すべての価格システムは価格と支出（価値）の合計額一致にうらづけられるのである。

量的アプローチをもって、労働価値説へのブルジョア経済学による攻撃を反省すべく、スラッファは積極的に論理的議論を提示したといえるだろう。しかし、リカードの立場にあったスラッファが、価値を社会関係とするとか、広く社会経済的つかまえ方をするマルクスに特有な仕方からはまったくほど遠く、転形問題でもそうであった。それなりの経済メカニズムを通して資本制生産の本質的範疇と法則が現象として形態転化をとげるなどというのはスラッファには無縁であった。

スラッファの評価をめぐって、ラディカルズの見解はどうかといえば、かれら

の間では目下、意見の一致はない。ある人は無条件に、マルクス価値論を展開したのだという。たとえば、さきのアメリカの経済学者はマルクス—マーシャル—スラッファアの系列においてとらえ、スラッファアをマルクスの継承者とみる。イートウェルもこれを是とした。ただし、条件つきである。かれによると、スラッファアの作品が果たした批判的役目はひろくみとめられるけれども、マルクス価値論をいっそう展開するための可能性は、不幸にして、無視されていると。また、ドップも、スラッファア、ロビンソン、そのほかの限界生産力の批判家は交換・分配の理論分析で、“リカード・マルクスの伝統”の継承者ではあるとあって、やはり肯定的に理解を示した (M. Dobb: “Theories of Value and Distribution since Adam Smith” *Ideology and Economic Theory*, Cambr.—Lon. 1973)。

だがしかし、逆に、スラッファアにきびしいもう一つの見方もある。これによると、スラッファアは、マルクスの価値論と直接には何の関係ももたず、ただリカードの伝統を展開してみせたにすぎない。これには、スウィージ、ブルンホフ、メディオ、そのほか何人かの人びとがある (Suzanne de Brunhoff: *Marx as a Ricardian*, *Science and Society*, No. 2 1973, A. Medio: “Profit and Surplus Value”, Hunt: J. G. Schwartz: *A Critique of Economic Theory*, Lon. 1972)。スウィージによると、マルクスの理論は、リカードをうけついでいるとはいえ、資本制生産方法を全的につかんでいるかぎり、対立しさえもするのである。だから、スラッファアがマルクスを展開したといわれるのは、論調の相異からして、かならずしも正しくはなく、むしろ両者は対立の色調をみせる。資本制経済をとらえるのに、人間労働による生産とか、この社会の文明にたいする結末などをマルクスは問題にしこそすれ、けっして、商品による商品の生産にはかかわらなかった。ドップ作品への書評中でスウィージはこういった。

スラッファア評定のうちで、スウィージのほうがいっそう真実に近い。こうした見解をうまく表現するに、ほかの人もある (W. J. Baumol: *The Transformation of value: What Marx 《really》 meant (an Interpretation)*, *The Journal of Economic Literature*, Mar. 1974)。

ケインズ左派の作品をめぐって生じたブルジョア経済学のうろたえは西欧の議論に多い。これはきわめて注目すべき出来事であろうが、一面的にとらえてはなるまい。たしかに、ロビンソンやスラッファアが新古典派の価値論・分配論を批判した貢献は声を大にして評価せねばならないだろう。とくに、生産価格の形成や変化の数量側面を開発した点、そして支出労働と生産価格の関連を確定した点などは関心

をよぶ。しかしながら、かれらがマルクス価値論や搾取理論の反対者だったことにすでにうかがえるように、同一テーマにみえても、理解の仕方はマルクスとの距離がかなり大きい。もっとも、かれらの見解はマルクスを展開するのに画期的に新しい用語や概念を提供したわけではない。そこには、ロビンソンを含めて、価値、剰余価値、労働力の価値といった決定的範疇がまったく欠落している。この点からすると、ブルジョア経済学の伝統に、かかずらうあまり、かれらの立場は中途半端にして不徹底なものになっている。ブルジョア経済学を批判し、資本主義の矛盾をみとめるのだけれども、同時に、階級的立場の制約からして、資本制経済の全面批判に高まらぬこの特徴こそブルジョア経済学のリカーディアン、ネオリカーディアンに共通しているように思われる。

4. 以上の所説についてすこしコメントを与えておきたい。ケインズの不完全雇用を含む任意の均衡水準における理論がケインズのいうように一般的なのか、それとも逆に不完全雇用が新古典派や古典派の前提として、また完全雇用の特殊ケースなのか、これは一つの問題点である。前二論文については、この一点にかぎってすこしふれてみたい。

不完全雇用を一般均衡（完全雇用）からの一つの背離とみなす考え方は、その一般均衡がロングランの状態、あるいは歴史をこえて共通母胎なのだとする理解に立却する。ケインズをこの方向で解釈する見方もこれを前提にしている。しかし一般均衡論を一つの歴史的定着状態あるいはジグザクの任意均衡化の収斂点として位置づけると、ことがらはおのずとかわってくる。ここでは、原則と例外、一般と特殊が入れかわり、むしろ不完全雇用が一般となる。こうした解釈はすくなく失する。ケインズを、資本制経済の一般的特徴として間断つねなき不均衡ロジックを提起した人だとみると、ローザンヌなどの一般均衡論がむしろ自由主義の史的段階に固有な、したがって不均衡を常とする資本制経済の特殊なケースということになるだろう。これはケインズをケインズ的によみこむ結果として生じる。クラウアーやレーヨンフーフットなどがそれである。

問題のこのうけとめ方はちょうど、価値法則を、A商品とB商品の相互関係として、それゆえに等しい労働量を基準に相異となる使用価値の変換を規制する関係として、不等量な労働による不等価の交換にたいして一般的とみるか特殊なものと考えerかの問題に類以している。価値法則にとって、等価交換なり不等価交換のいずれを一般的形態（したがって特殊な形態）とみなすかという論点である。一見、等価が一般のようであるが、不等価性は、時間ををかけることで過程のいきつくはて

に、それに結晶するところの等価を直接的に含むとともに、海面の波しぶきのようにつねに、ジグザグにのみ現象する空間として、等価を包摂している。独立個人の相互関係が私有財産関係のにつき、収斂をとげた状態であるように、等価交換は掠奪性を本質とする価値法則のおだやかな (gentlemanlike) 形態である。すくなくとも、価値法則と等価交換はイコールではない。この問題は、資本主義にとって何が一般的かという視点——これは階級視点、更には、科学の存否を決定する視点であるが——にかかわり、ここに核心を有する。均衡を例外とするたえざる不均衡とその破壊のシステムとして資本制経済をとらえると、従来のケインジアンや経済学者の考え方を再検討する必要性とか、ケインズの re-reading をめざす論者の問題意識もかなりはっきりしてくるのではないだろうか。

価値法則のとらえ方をひきあいにするのはたんに形式的な比ゆにつきるからではない。価値法則がケインジアンもこれをみつめる資本制経済の基礎法則であるかぎりでは、形式的例示は実質的な文脈をもたざるをえない。

価値法則は掠奪と不均衡という排他的 (private) 性格を本質とする私有の内的法則であり、私有のなかには資本制経済もある。その衝突が不均衡として現象するところの——生産や交換当事者のむきだしな掠奪力が過程の反復するはてに均等になるとき、掠奪 (排他) を秘めた A 人と B 人、または A 商品と B 商品は等価の A 商品と B 商品の関係に定着し、この担い手たる A 人や B 人を平等な商品所有者として背後にたたせるのである。そう考えると、等価交換と価値法則の同置はもちろん誤りであるが、前者を後者の一般的形態だともいえなくなる。等価交換は価値法則のどんづまりの状態であり、その作用の所産だともいえるけれども、何が何を包摂するという意味では一般的ではない。けだし、価値法則は不等価交換を排斥せずこれを含むからだ。

私有財産が収奪された労働所産であり、価値がねぎられた費用であり、人間生存のための、だが、人間をなめた、労働支出の形態規定であることが分明になると、この質の一般的関連の確定からして、等価にしぼられた価値関係はむしろ、価値関係 (法則) の特殊ケースということになるだろう。このかぎりでは、いまの問題にかえると、特殊ケースという性格をうかび上がらせるべく、不均衡を一般的だとし、一般均衡論を資本制経済に特有な不均衡の特殊ケースとして、この含意を一般理論にケインズは対象化する。ケインジアンは師ケインズとは逆な意味にとりちがえて解釈してきたのではないだろうか。したがって、反ケインズとこの局面では同一土俵にあり、理論も同じ水準を脱しきれず、攻撃にも多少無力に終始してきたのでは

ないか。そのためか、ケインズ反革命が生じるや、ケインズ理論は、資本制経済をうつしだしたウルトラマクロの体系として、従来の方向にかえて、かれにあったミクロ装置の再開発と相いまって、再解釈されるべく方向づけられたのである。だが、問題はそう簡単ではない。

何が何を包摂するかということでは、私有一般に特徴的なことは不等価や不均衡であった。けれども、何が何を決定し基礎づけるのかということになると、包摂の場合とは逆に、収奪の状態や行為の所産つまり等価が優位にたち、この優位度に注目していうと、逆が一般的となる。私有の内在法則は価値法則であり、価値法則の内的本質は等価交換である。この場合、一般性は過程の経過時間や起状をつらぬく貫流をその証左とする。一般均衡論者が一般的と考えたり、かつてのケインジアンがみだてたのはこのあたりのことに着眼したためだろう。

過程する現象や主体がコミットする日常行為のなかでは、不均衡は普遍的であり、均衡は例外でしかない。がしかし、現象や行為を特定のそうした方向に運動すべく強制するのは、過程のはてるところに生じる所産であり、収斂状態である。これは、人間を事象がいれこむフレームワークとしての経済関係のことである。現象は生みだしたものにより、行為はこの所産により決定されているのである。逆にいえば、現象も行為も決定づけるものを再生産するのである。

経済過程にこうした包摂と決定、所作件と所与件の二つがさけがたく内在しているかぎり、なおも頑強に均衡を一般的とする論者がすくなくないのは、意識の有無はとにかく、これに制約されたものであろう。

収斂とか決定とかいっても、それは一つの経済関係にとってそうであり、その枠内をでるものではない。価値法則が等価交換によって内在的に決定されるというのも、商品生産の社会を不可侵に前提としているわけである。さきにもふれたように、価値がねぎられた費用だとする、資本をこえた視点にたてば、この決定とか、一般性格もまたもや変化の相を呈する。経済関係とこれに抵抗する諸力との衝突は不均衡として発現するが、努力の甲斐もむなしく関係にふさわしい方向に収斂を強いられる過程の進行を、人びとは盲目史的過程とよび、決定づけの検証局面ともする。しかし、価値の不純化とか不等価収奪とかと名づけられる不均衡の現象は、関係を支える生きた生産要因^{エージェント}の抵抗であり、人間の復権が存在する証明である。現代ではこの過程はねぎられた費用の払いもどしとして、価値の費用による克服という範疇内運動に集約される。人間の復権や抵抗は歴史をつらぬいて (commune)、たえず貫徹する普遍的傾向であり、共通の一般性は否定できぬ。不均衡現象のそうした回復

性格は盲目史過程の泡沫のなかに消える場合でも、確実にみとどけねばならない。まして現代のように、何らかの形態でそれが積極的に発現しはじめたときには、なお更であろう。こうして、不均衡は内容にうらうちされて再び一般的という名称にふさわしいものになる。人間生存に不可分な支出をねぎするような関係の収斂する一般化、したがってその確定は私有にとってのみそうであるが、私有をも含む人間史のひろがりではけっして一般的ではあるはずはない。

論者が均衡を一般的だというのは体制内的な決定づけに着眼しているためであり、この地平にとらわれて脱出しないことを考えると、それなりの根拠もあるわけだが、ネオケインジアンを含めて、われわれの一般的というのは私有をのりこえるが体制内的視点にたつのであり、だから寄異なことに、不均衡が一般的ともみえるのである。しかし、ケインズ再読派がこれを意識しているとは思えないこと、すでに紹介の評者が的確に論断しているところである。不均衡の基礎に、何がどのような史的座標でいかなる形態をかむってあるのか——こうした根本課題の設問はケインジアン一般に欠けている。

たしかに、このふくみをもって一般理論をケインズは独占資本の構造を前提に解示している。かれもやはり時代の子であり、独占を前提にした不均衡をもって、歴史の、資本関係の不均衡を不本意にも鮮明にするはめになっている。ケインズ理論に独占の把握がないなどというのは、思想性ゆたかな人のけっしていうことではない。それはここでの論述のかぎりではないが、“一般理論”冒頭で古典派の命題を二とおりのあしらい方をもってしたこと、生きいきとよみとれるはずである。ケインズの理論システムは独占的性格であり、すくなくとも不均衡を不可欠の前提にしている。ケインズに独占が欠落しているかのように思われるのは、明示的に用語や叙述がないというまでのことで、システムを全体として理解していないからだ。また価格が硬直的であるとか、価格表示に節約を吸収しないで支出を前期分量で表示することなどは明らかに、資本の特異な独占（上下の私的！）単位間連合を、したがってこれに似せてつくられた労働者の独占的単位間連合（労組）の存在を明示する。独占では資本のすさまじい私的集中が生じ、所有もそのかぎりでは社会化されるが、他面、集中がとらえた範囲内でのみ計画化の可能性や必然性も生じてくる。が、ケインズは、前者が背後にみえかくれしつつ、後者だけが固有にでてくる。所有の集中（社会化）と計画化がつりあいをもってではなく、跛行的に登場し屈折しているのはやはりイギリス資本主義の独自性であろう。セイのドグマばりな需給の一致

を否定するが、限界分析は留保するさきの古典派へのアプローチにあらわれているように、大企業や国家の諸操作を可能なこととして、理論構成のなかに設定して、いわゆる市場を否定し、計画化を与えるが、他方では、限界分析は否定せず、私的分断はそのままである。この現代社会に特有な二側面を独占資本と一国社会主義が分業的に保有し執行するものの、世界史的に考えると、やはりつりあっていることが分かる。イギリスは集中をソビエトロシアその他の諸国に担わせて、自国はもう一つの側面たる計画化に没頭している。逆に、その諸国は集中の肥大構造のもとで計画作業を十分に遂行しきってはいない。私的単位内の計画化は特異な集中的連合にうらうちされるし、逆もまた真である。だが、ケインズは独占というアクチュアリティを有する具体的な形象を通してだとはいえ、資本制経済の不均衡システムを一般理論的に提示しているのもであって、独占と一般不均衡の両者は重なっているのではない。ケインズ理論は独占の理論ではない。ここに一般の (general) ケインズなりの意味がある。

ケインズは、実行的諸提言をともなうて、独占のアクチュアルな史的段階の分析を通して、人間の解剖が猿の生理学的構造に照明を与えたように、資本制経済一般の不均衡性格を確定するとともに、起点としての独占資本に復帰し、その生理学を解明しはじめたことで研究の円環を結ぼうと考えて、解決すべき問題点を大きくふくらませた。しかし、最後の問題は不十分なままに放置した。ケインジアンやその反対者は独占を自由競争から、したがって、かれらの意味づけにおける特殊と一般からみ上げつつ、それを切りすてるべく、あるいは消去すべき例外現象とみ、あるいは短期分析にはよいが長期では消失するとみずからなくさめながら、他面、資本制経済の不均衡もうかび上らせず、再び起点としての均衡にたちもどり狭少化を重ね、ますます現実の科学的理解から遠ざかり袋小路に埋没する。ケインズ理論に独占の露出をみなければ、主観的企図にかかわりなく、ケインズみずからのとは逆な軌跡を論理は強いて、平均的な従来のケインジアンのたどった徹を再びふむにいたるのは必定であろう。

独占は一見すると不均衡な構造をもつだけに、特殊のなかの特殊、不均衡中の不均衡のように思われるし、実際、その通りであるが、これは古典派や一般均衡論を包摂一般化する史的段階の動学であり、このフリクショナルな不均衡のはてるところに生じる真に一般的なもの、さけられぬ里標となっているとみなされまいか。この意味で、古典派の均衡はケインズの不均衡論の特殊的ケースであり、ケインズの不均衡論は私有をのりこえる状態の何らかの描写（たとえば、計画性理論）の特

殊ケースであろう。

資本制経済に内在する発展の論理は、体制内的にも、これをリレーして体制外的にも過程の運動をつづけ、休むところがない。この無限の進行につきあげられ、したがって、これをうつしだして一定の理論もいろいろに衣がえする。さきの一般的といわれるものの二転、三転といった変化もこの例外ではない。見解や考え方の推移に基礎過程がたどる客観的変化の集約をみることができる。

評者は、ケインズ個人にあるいは反応し、あるいは従随するブルジョア経済学の中かで、新古典派よりもオールドケインジアンを無条件に、オールドケインジアンよりもネオケインジアンを条件づきで評価するようである。評価の基準は、資本制経済の内的論理にどこまでリアルに迫っているかに求めるようであるが、基軸になる概念に限定せずしぼっていないために、どちらかといえば、総花ふうな論評に終わっている。しかし、評価の順位は、資本制経済の内的関連をさぐるほりさげ方によるが、このほりさげ方はたとえば、この経済を特徴づける一般的という概念に集約できるように思われる。かれはそこまで意識しているとは思えない。体制内外にわたって資本関係がたどる変化をケインズ理論の客観的推移にうつしだし、この過程の一里標としてそれぞれの基本的に独自な見解を位置づけるのには十分でない。

ウソキンの論文は、オサドチャアーの論文がテーマにしているケインズ理論の変遷を、こんどは貨幣理論にしぼって、ほぼ同じような問題意識からとらえた具体論であり、さきのほうが一般的または方法的特質のフォローだったとすると、これは貨幣論プロパーな変化をとりあげているようである。

ここでも、ケインズをめぐる、基本的には、これに批判的な新古典派、そのしめくくりとしてのフリードマン、ケインズ貨幣論を一面的に展開したケインジアン、更に先人たちのこの一面的解決を何がしか修正し、欠点を埋め補足しようとする現代ケインジアン——この三者がたむろしている。評価も同様に、クラウアーなどの現代ケインジアンにもっとも高い。しかし、評者にとっては、論者を資本制経済の進行がその内的矛盾をうつしださせるあれこれのフィギュアーだとして、所説のなかに歴史過程の進度をみるかわりに、特定の見解を論者ごとに確定し、資本制経済の矛盾とつき合わせるだけで、ブルジョア経済学として一括するに終わり、論者の意識や論調をこえてブルジョア地平を突破して進行する生なま^{なま}しい歴史の息吹のなかでそれをとらえていない。

第3の論文は、前二者よりも多少、視界をひろげさせる領域をとりあつかっており、ケインジアンの現代的動静といっても、はえぬきのしかも時代を重ねたケインジアンから、マルクス理解者まで広く含む人びとにして資本制経済にかなり批判的な現代ケインズ左派をラディカルケコノミストとして特徴づけ、かれらによるケインズ理論の展開がどのようなものかを考察している。批評の対象はアングロサクソン系統の知的に高い水準と社会的良心をそなえた論者たちにして、ここまできると血の通った経済学として、何かほっとするようななじみを感じさせる。だが、ブルジョア経済学の限界はけっしておおうべくもない。

だが、評者のとりあつかい方といえは、スケッチふうでブルジョア経済学の自己変化のなかに資本経済の激動過程をみるという問題意識は、例によって、口ほどにふかなく、そしてねばいものでもない。人間の対自然的態度が人びと相互の関係を表現するバロメーターであるように、近代経済学にどのようにアプローチしているかは、マルクス経済学をいかなる程度にふかめたり展開しているかの指標である。この意味では、たしかに、この類の論文を通して、側面から、ソビエトロシアの経済学の現状が見えるようで、大変興味ふかい。

以下、所見にかこつけて、いくつかの問題点にふれてみたい。

経済学は、今日、激動の真只中にある。

社会の二側面のうち、人間の対自然（人工の諸自然を含む）関係をもっぱらとりあげる体質をもった近代経済学は、研究対象の性質からして、もう一つをひたすらとりあげる科学的系譜——たとえばマルクス経済学よりも現象に通じ、個々の事実認識では精密にしてゆたかである。まるで科学的ふかまりと反比するかのようだが、この分業の関係をいっそ激化するのは、私有財産の廃絶に向う過程で大きくねじれた二つの制度^{システム}が対決するなかで、それぞれがほぼ択一的に、二つの経済学の生育土壌として役だっているという史実である。近代経済学は、社会主義社会にいたる道程を大きく迂回した資本の延命形態たる独占を安住地として、西欧に支配をほこっている。そこでは市民社会を経過してきただけに従来から、思想・表現・出刊などを含むいろいろな自由がある。これが個別意識をいっそう正直に、断片だとしても変化は変化として、率直にうつしだせるのだが、もう一つ、マルクス経済学では逆に、こうした自由度のすくない地域に定着してきた非資本主義制度をさしあたり定住地としているので、かえって任務やメリットに反するかのようになり、かなり硬直的にドグマにとむものがすくない。俗流マルクス経済学ともいえる随分あらっぱい水準の議論も多い。

経済学の危機はいずれにも容赦なく訪れるが、それを率直に大声で自由に表現する近代経済学のほうがいっそう変化をみせるようであるが、これは理の当然であろう。

しかし、この変化をこまかくほりさげてみると、それは、経済理論それ自体の変化とかひとり歩きではなく、理論を表出鏡とした、経済関係の進展変貌であることが確実に判明できるのである。近代経済学は、私有の客観的な社会的仕組がそのように分担を強いるのであるが、経済関係を分析する機能的役割の一専業として、科学的理論、たとえばマルクス経済学を担う、またはこれをうつしだす表現形態だから、後者が一体、学史上どの地点に位置づけられるか、更に根元的には、そもそも経済関係はどこまで到来しているかを表現するのに役だつし、今日の史実であるように、後者が停滞しおくられている場合には、それがどのような理論構成を与えてゆかねばならぬかも教える。このかぎり、社会関係と経済学の位置を実像としてうつしだす反射鏡のようなものが近代経済学であろう。

近代経済学とは何か。この定義に議論も多いが、ここでは論外。ただ歴史的に前世紀70年代あたりからつづいて生育してきたブルジョア経済学にして、社会の消極的側面を軸として経済関係を分析する経済学のことだとしておこう。

ところで、近代経済学はここ百年、とくに最近の30~40年間は、基本的に激変をとげてきた。そのなかでもとくに目立つのは新古典派——これにもいろいろと議論にこと欠かないが、ふれないでおこう。ただ、ケインズが批判対決したかれの意味での古典派を伝承して、ケインジアンとパラレルに生きのびてきたブルジョア経済学の一流派と簡単化しておこう——の自己改革、ケインズの歴史作業をもういちど現代で実現し、したがって新古典派を克服しようとするケインズ反革命のいろいろな出来事であろう。それには、ケインズの re-reading という地道な方向からはじまり、ケインズそのものの克服とマルクス経済学への接合にいたるまでという工合にいろいろな変型がみとめられる。生産の社会化、所有の私的連合化という経済関係の変化に制約されたとはいえ、ブルジョア経済学の内部的変質を著者はとりあげようとする。そのさい、この変革の活動家をケインズ左派または現代ケインジアン、ポストケインジアンにみさだめて、ラディカルエコノミストにまとめたうえで、かれらの議論を通して、ブルジョア経済学の危機を資本制経済の危機としてえがこうとしている。

ところで、危機徴候として、ブルジョア経済学内部に抬頭してきた方法原理としての限界分析を否定する考え方、これを内面でかつては支えてきた新古典派の二つ

のドグマ、すなわち生産因による生産物の、生産資財による所得の限界原理的決定と、生産因・生産物内部組成因のもつ無差別な同質性や代替性の前提——これを批判すること、最後には、新古典派の批判を積極的にはたしている先人、とくにスラッファの評価、とりわけかれの生産価格論をめぐる、ラディカルズの見解がどのようにいりみだされているかの問題を批判的にとりあげるのが本論文の課題のようである。

論文は、解説ふうで、そうたちいったほりさげもないが、われわれの問題意識にひきつけて、すこしコメントを加えておきたい。

限界分析は生産物や生産要因の微量の変化で効用や生産高がどのように増加するかを確定することではじまっている。それはたんに対象財貨の微量分割または代替性を前提とするのみならず、この財貨に労働という特殊な財も含まれるところから、更には、財の処分や動きを采配する担い手は人びとだということから、人びと相互の関係の同質代替性をも、したがって個別分断の平等化をも前提とする。換言すると、生産財を含めてすべての財の分割可能性と相互代替のみならず、財所有者たると、労働力の担い手たるを問わず、人びとの個別分断の平等性と相互交替——これを限界分析原理は前提とする。この前提があるとき、限界理論がいろいろな分野で多面的に成立する。しかし、それだけでは、成立条件としては十分ではない。もう一つが加わらねばならぬ。すなわち、支えるものが支えられるものに従わねばならぬこと、ここでいえば、人びとが財に支配をゆだね自己を譲渡（疎外）すること、同じことだが、人びとの内的商行為を商品とか財の相互運動として表示すること——この条件である。人の財との関係では効用である。効用とは、人びとの譲渡現象をそれなりにうつしだすものであり、その譲渡は、個別分断の活動つまり交換でみずみずしく息づくかぎり、資本制経済をとらえるのに、二面を統一した限界効用として、あらわれざるをえない。また財の世界でも、生産財があってはじめて生産物が産出できるが、その生産財を供給するのは生産物であってみれば、循環論的になり、決定者がないように思える。しかし生産因のなかに労働がはいっていることから、生産因が生産物を産出するといった一方的因果関連が確定できる。いかに反転をくりかえしても、労働は他の生産財を産出するだけでなく、生産因全体をひきつけて生産物を産出する。この産出の方向が逆にあらわれると、効用となるのはすでにみた。労働と生産物の間に効用があるとすれば、同じように生産物の支配に服した生産財には帰属という現象が加わってくる。けだし、つくられた生産物がもっている一定評価の形態をつくるものにふりあてるのが帰属 (tribution) だからだ。限

界効用論が人と生産物の間にあったように、生産物内部にも帰属価値論 (Zurechnungstheorie) があり、それは本来、限界原理を不可分な属性としている。限界原理でないと、帰属理論は成立しなかった。

限界効用論や帰属理論にうつしだされる生産関与者としての人びと相互の関係が多少とも平等な個別分断 (平等の私的關係) をもっていることこそ、商品関係とくに資本制経済の自由主義段階に、直接的には自由競争にふさわしかった。人びとが私的に分断されていてしかも相互の関係が平等である点にいわゆる均衡に収斂する財や労働の交換が生まれ譲渡が育つのである。だから、限界効用論が限界革命 (marginal revolution) として、自由競争段階のクライマックス——つまり 1860~70 年代に生まれでたのはけっして不思議ではないだろう。(この双生児として、マルクスの再生産投下価値説が従来のもものと異となり、この二面性を客観的に模写、全的に再現したのも、同一の経済関係の土壌からである。詳細はここでは省略。)

限界分析原理は、したがって財や人びと相互のばらばらな分断関係を表示するのにとどまらないで、物象化というもう一つの面も合わせて保有するのだという点を忘れてはなるまい。この論文の著者がいうように、ブルジョア経済学のなかで反限界分析論が登場してきたのはくだかれた財や人びとの関係が不平等になったことをあらわすだけでなく、この結果、生産の主因と客因にも何か変化が生じたことを雄弁に物語るわけである。近代経済学はすぐれた写実能力をもった鏡であり、高い感応度を有する指示器である。分断の平等関係がなくなり、たとえば上下の関係になっても、私有の顔として譲渡が残っているかぎり、限界分析論や均衡論はなくなる。ただ、不完全な限界分析や部分均衡がかわって出現するにすぎない。逆に、人びとが自主独立と平等人格として連合した社会では、譲渡がなくなるほどに、無差別に連合が普遍化し、共同所有になっているとき、ここでは限界分析はないだろうし、財理論 (Gutentheorie) の何らかの変型もあらわれないだろう。

限界原理の本性を明かすべく、労働にひきつけてとらえなおしてみると、節約としてあらわれる労働生産力の増加が価格や価値の低落に吸収されてしまう状態こそ限界原理が培養される歴史社会的地盤であるということができよう。これは無制限な競争や古典的自由競争が存在する必要はなく、ただ何らかの譲渡現象つまり競争 (私有) 関係があることで十分であろう。

限界原理がなくなるのがポストケインジアンの特徴ではなく、この支配に対決し批判するのがかれらの活動のあかしである。かれらも、私有を前提としている以上、譲渡はなくなるのだから、限界分析は残らざるをえない。ただ、かれらのいう

のは限界原理一般の克服ではなく、自由競争的段階にふさわしい性格の否定である。私有一般の否定ではなく、生産・所有の社会化がつきあげてきた私有内変化をうけいれて、かつての私有類型の否定である。限界理論一般の批判ではなく、特定の歴史段階にすでにそぐわなくなった限界理論の批判である。この否定なり批判は経済関係がかつての平等な私的關係から上下に位階的秩序をもった独自の私有に変化してきた客観的過程にねざしている。この変化形態こそ資本制独占である。独占は資本には本性上、拒絶あるのみの上下関係を資本内部で不合理にも再生する部分過渡段階か、延命の為に良心を喪失し、自己をいつわった歴史のハレモノであり、いずれも、生産的に気鋭の清新な社会ではない。この社会段階の胎動と出現は、自由競争に出生因をもつ限界分析や均衡論に変化を与えずにはおかない。すでに、ケインズはこの変化にまきこまれて古典派の命題を部分的に否定せざるをえないはめになっている。この時代の人びと、とくに社会的関心のつよいアングロサクソンの経済学者は隠することなく、この新しい現象をとりあげ、自己の思考をめぐらした。

財や商品の心は価値であり、価値は資本制経済で発展する。資本は、価値の自己増殖の関係として、自己増殖による自己増殖すなわち資本蓄積の運動において、そのもっとものびきった成熟した性格を開示するにいたる。しかるに、資本蓄積には、集積と集中の二側面があり、商品や価値にあった譲渡と交換、限界の効用と効用の限界の二側面を、この社会にはるばるとここまで継承してきた。いずれも、資本制経済を資本にひきつけてとらえた概念、それも主要な局面の概念である。この概念は自由競争の段階では、集中は、集積のなかで相対的に独立して運動をし、一資本の他資本への破壊作用を破産や吸収合併の形態であらわしてきたが、個別資本のこうした主観的衝動や行為は、競争を通して、相互に足をひっぱり合い自己磨損的に集積というロングランの蓄積に収斂した。ここで集中が資本相互間の掠奪関係を示すのに反して、諸資本全体と総労働者の、剰余価値をめぐる労資の総人格関係を表現するのが集積である。集積が集中をおさえられる間は、資本は不安定因を含みつつも、安泰である。逆に、集中が集積をおびやかすか、なお更には、突破しかねない場合、新しい社会が到来する可能性が生まれる。この相互関係は資本制経済の命運にかかわる。ピッチをあげ、だんだんと激しい論調になり、ついには収奪者が収奪されるというあの有名なマルクスの文節が述べられているのは、この資本蓄積の章節である点は偶然ではないであろう。

・独占は自由競争とちがって、この二側面が収斂の絶対性と相対的自立化の運動メカニズムとしてスムーズに作動せずに、かなりの間、自立化し固定的になるだけに、

またそれが個別資本が総資本のサンプルにして、したがって集中がさきの収斂すべき集積の枠にあるかわりに、総資本がたんに上下の位階秩序をともなった個別諸資本をつつみこんでいるだけに、更にまた、この形態において平等な資本ならばすでに失ってしまうのであろう私有関係を、人身ご供として他を犠牲に、犠牲者を下請として更生雇用することで、何とか維持しようとする資本のせっぱつまった延命形態だけに、独占を考えるのに、資本蓄積のこの二側面を直接に問題にするわけであり、またこれが必要なのである。

資本蓄積の二つの側面のうちで、先進国、したがって独占をもつ国では、双方とも高い水準に達しているが、そのなかでも資本の安全弁たるべき集積のほうがいっそう高く集中をおさえこむに足る。この場合、具体的には、集積は海外や植民地の労働者搾取を含むはずである。他方、後進国、のちに資本主として破産を宣言すべく強いられた一国社会主義の諸国では、同じ資本制経済をもっている、二側面の双方とも成熟が低い水準にあるが、力関係からは集中のほうがいっそう強かった。ここでは集中の強さと独占における集積の高さとは、世界資本主義諸国をつらぬいて絶対水準でも、相互の関連でも、緊密に相関しているし、相互に制約し合っている。一方の資本主破産は、他方のひとにぎりの強力な資本主が支配の座をかためるのである。一方の更生、とくに資本としての更生は、かつて破産が他の延命の条件だっただけに、他方をかさあげし、支配の重みを重くする。逆にいえば、他方のかさあげされた水準の決定いかんで、一方は明日の生死がさだかでない。独占のこの再生産構造のなかで、一方は他方に生殺与奪の権利を与える。

理論の変化も、経済関係のこの二側面に生きうつしに連結していて、強いほうと相応する。独占の成立とともに、イギリスでは人びとの連合、資本の集中、所有の社会化も、これを基礎とする経済計画とともに高い水準にあった。ただし、独占が普遍的現象でなく非独占を出生期でも機能の年代でも前提とする性格をうけて、所有の連合一計画化、集中—集積は、企業内とか、企業組合といった集中単位内にかぎられていた。単位内では、集積、計画化、財や人びとの支配、配置、一口でいえば、譲渡は優位にたつ。このアンバランスは人びとや財の個別分断に含まれる相互関係の変化以上に、その対象支配が、同一の私有のままだとはいえ、変化したことを意味する。理論や思想は個人特有のものではなく、個人を担い手として、これを通して発現する人間（社会）関係なのである。理論の変貌はつぶさに検討してみると、かならず手ごたえのある社会関係の変化に確実にみあっていることが分かる。

理論のなかに再生した独占にふさわしい集積と集中のアンバランスな二側面は、

価格の下方硬直性と財・労働の相対的非分割とか代替の困難といった同じくアンバランスな相互関係をとる。しかし、いまの場合、集中は集積ほど変化がはげしくなく、したがって古典派の臍の緒を何とか結びつけておくことも不可能なわけではない。イギリスもこの例外でなかった独占の構造的独自性を、現実感覚ゆたかなケインズはうつしださないはずはなかった。価格の上下に自由な伸縮にかかわるセイの需給説（セイ法則）は否定して、価格の硬化と投資＝貯蓄のギャップはみとめたけれども、古典派のもう一つの命題たる限界分析はなおずっとのこした。古典派の二つの命題は私有の、商品関係の、資本制経済の、資本蓄積の客観的に不可分の二側面をうつしだす理論の局面であり、自由主義段階では、集積が集中を何とかまとめて、個々の国は多少とも世界のサンプルだったので、一国の事象を分析することは同時に、世界全体の分析にも通じ、理論的有効性も普遍的に主張することができた。

独占はすでに、かつての段階がそうであったのとちがって、一国と世界との細胞的同質を何ら保障しない。むしろ、一国と世界が相異となるのが特徴にさえなった。ケインズが片ちんばに、古典派の不可離な命題を二分して、一つを否定、一つをみとめたのは、独占段階において各国の上下に重なった独自性に制約されたものであろうが、世界を全体として把握することも、またこれをふりきることともに可能であったから、あえて独占の構造に制約されるままになったのは、世界と関連づけるひろがりごとく考へるかわりに、無条件に一国を一般化したかれの粗雑な経験主義のためか、そうでないならば、この国を救済する暫定的な政策論を提示しようとしたためではあるまいか。いずれにしても、一国（独占）主義的立場か、一時的（短期）視点かの部分理論の性格はまぬがれない。部分性格は空間的にか、時間的にかで相違となる。この部分性格こそ独占の一般的規定であろう。かれの理論を、人が特徴づけるのに、イギリス資本主義論とよぶのも、短期理論というのも、たしかに的をいっているように思われる。ケインズ理論は、さきの論評においても前述したように、現代資本制独占を暗黙に研究対象にすえているようだ。

ちなみにいえば、限界効用として発生した限界分析論がいちはやく効用の不可測性を理由に放棄されたのは一体どのような経済関係の変化をうつしだしているのだろうかという問題点である。変化は理論自体の精密化に関することで、現実の社会とは何の関係もないという見解は論外である。また可測性をなお信じる人もあり、計量的にこれを検討する論者もあることも知らないわけではないが、大勢として、効用は否定されたとみてよい。すくなくとも通説はそうだと受けとってよいだろう。それはなぜだろうか。

効用は、人が生産物に与える評価ではなく、仮像の外観はこれにせよ、生産物が有用な諸属性ともども人にのしかかってくるのが真実の姿である。なぜに仮像とといったかといえば、個別分断の私有のなかでは対象をあごで使うことは絶対にない。全能の資本主でも例外ではない。個別経済的事実をここにいうのではなく、社会科学のとりくみにかかわっている。対象は財にかぎらず、何であってもよい。制度や思想、慣習であってもよいし、また利潤や商品生産の組織でもかまわない。ともかく人びとの生みだしたものすべてを含む。これはほかでもなく物象化のことである。人びとが結束した場合でも、私有を前提としている以上、対象を再支配するのではなく、支配をうける反人間的程度を多少緩和するにすぎない。プラスの数値をうるのではなく、マイナスをプラスにかえるために、まず絶対値を小さくする努力に、これはひとしいであろう。まして、私人として分断をうけている個人では、なお更なことだろう。物象支配にふさわしい効用には、したがってこの個人が適合的なのである。その個人が対象を支配し効用をひき出すというのは、客観的論理の筋のないところに、あえてあるというのだから、一つの観念論である。観念論という意味をこめて、また個別の事実への科学前のかかわりではそう見えるとのふくみをもって、効用支配をいま仮象とよんだのである。

したがって、生産財にせよ、消費財にせよ、一定の有用性をもった特定の財（労働）が効用にとって本質的（不可欠）であって、特定財を貫徹する不特定多数の任意財一般を効用は前提しない。特定財はこれを所有する必要がある。だが、生産の大量化、所有の社会的法人化は効用が不可欠とする財を特定化せず、人につなぎとめない。個人所有から連合所有への私有内的形態変化、同じことだが、単品手工型生産から多数大量生産への移行は、効用が定位する安息地を失わせる。この論点も、問題の指摘にとどめて、詳論は別の機会に委ねざるをえない。ただ、ここでは特定財との連結は効用の質的前提であるが、この財をめぐる人びとの所有単位の大小は効用の量的規定性であると指摘しておきたい。

こうして、反限界分析は独占の生成と切ってもきれぬ関係にあることを明記しておきたい。更に付言しておけば、効用は所有の現実的実証であり、そのかぎりでは、対象は対象でなくなりつつあり、したがって所有も所有たることをやめつつある。所有（私有）は、排他を内実とする人と対象形態との関係であるから、個人所有において完全に所有の実をあげる。だが、所有者が多くなること、つまり所有の連合化はそれだけ、所有の実を失わせる。したがって、効用も失われることから客観的に真の性格にひきもどしていえば、この場合、効用は、人びとへの財貨の支配抑圧

であり、所有の自己消去はその再生産であり、対象の消失は対象の創出である。

ところで逆に、人びとは一定人数であり、対象が多くなると、所有もその実証する効用もすくなくなったり、失われたりする。人びとが共有するもの、極端な場合、空気などには効用はない。それをめぐって人を排地する関係は成立しないし、排他をうける人びともいないからだ。けれども、財量が多いから、効用がないのではなく、暗黙に共同所有がおこなわれるほど、排他する人、排他をうける人がいないからである。たしかに、大量に存在する財とくに自然財や公財は排他がないし効用もない。だが、多量財と排他の欠落が結びつくのは私有のもとでだけであり、財貨にたいする自然的アプローチからのみ生まれる。今日、この類の財も排他になりつつあり、有限財と考えられ、保存がうんぬんされるようになった。また、私有の外では、財貨、更に、稀少財でも排他はなくなるはずである。このかぎり、排他を含む効用もなくなるか、かぎりなく縮減することだろう。ただ、空気などは、これなくば生命の維持ができぬことを理論上、科学として観念内で知るにすぎない。全体効用はゼロに近いにせよ、しかし、こうした財の限界効用は、限界は全体の一部であるはずだが、無限に大きい。これはほかでもなく、限界性格が人びとの排他を私的個人の所有において最大限にすること、効用が私有の排他の実際的執行であり、これを通じて、排他のなくなる行為であることを意味する。所有の消費が効用ならば、所有の生産が労働である。効用と労働、*Genuß und Arbeit* は私的人間行為の分裂的二側面。

所有は、人びとの相互の排他を、物件との外的関係として確立し、これを通じて自己を実現する。所有の心は経済関係であり、物件との関係はたんに外皮でしかない。排他が完全なほど、所有権も完全である。ところが、前者の完全さは人びとが多くなるほど、程度を高める。排他は自己以外に他人は一人しかいないところでも成立するけれども、排他する人数に比例して、排他を本質とした所有は確実になっていく。所有は、人びとの結びつきをバックに物件にたち向ってくるので、たとえ私有のもとだったにしても、現実過程が保持している客観的論理を堅実に踏みだしている。ところが、効用では逆であり、人びとの人数が多くなるほど、分断が細分されるほど、人びとの間隙は多くなるから、効用は大きくなるが、その細分は、人びとの多いほど、他の条件にして不変ならば、完全である。ただし、それは個人が分断の単位だからである。しかし、この前提がくずれると、効用は細分化には正比するが、人数の絶対高には無関係になる。だから、人数が増加しても、それ以前にあった単位数よりも、現在のものが減少したならば、効用は減少するし、逆に、人数が減少

しても、単位が増加すると、効用は大きくなる。前者の場合、それだけ所有の社会化がおこなわれたことを示し、逆に、人びとをまとめる単位の分解が、したがって所有の細分化が後者である。

所有を特徴づけるあり方として、人びとの排他関係を物件把握として潜在的にも現実的にも実現するという客観的論理にもとづいた現象を、この論理のないところで、徒らに効用理論は、限界性格を効用のなかに求めて、価値評定をつくりあげ、すでに観念論たるを示すのだが、なおも、この論理からの制約はまぬがれたいものとみえる。すなわち、排他の関係をぬきにしては物件領有はありえないが、逆に、領有がなくても、この関係は自立して存在しうる。月の光は太陽なくてはありえないが、逆に、月の存否にかかわらず、太陽の熱と光はある。物象化がひろがり、対象が非象のものにおよぶにつれて、たとえば諸権利といった形で、これは、実際、明らかとなってくる。これは効用理論にも変化を与えないわけにはゆかない。限界効用論は、効用を消去しても成立するが、逆に効用は限界性格をぬきにしては、価値論として成立しないという構造をとって変化していった。けだし、限界性格は効用で確定し、これを通して潜在的にも現実的にも価値本性を実現するからだ。所有の社会化も効用を消去していくが、これは偶然ではなく、この社会化こそ単位内であるとはいえ、物象支配をはねどけ、関係の決定性を露出する現実過程の発展がとる前提であり、結果でもあるからだろう。

効用を、評価主体としての人びと相互の関係とかかわらしめ、多少とも所有にひきよせ客観的論理との接触を保たしめるために、効用を抑圧のしっぺ返しと位置づけたのであるが、効用論自体の意識ではそうでなくて、人びとのほうに評価づけの実権があるものの、人びとは個人なり一定単位であり、かれら相互関係にはまったく関係はない。かれらの概念では、効用は財の発する一つの有用な属性で人びとに役だつ用役である。これこそ効用としての効用であって、すでに客観的論理との接合から離れて観念論の領域に転落している。だが、これを承知で、われわれはことさらに分析し知覚をふかめねばなるまい。人びとの関係→対象といった客観的論理に立却して、効用を対象の人びとへの抑圧作用としてマイナス符号と考えてきたが、ここではわれわれは、マイナスを意識外におき、絶対値だけでさしあたり語らざるをえない。

観念論的に、個人が財をわがものにし、にて食うと焼いて食おうと自由だといったふうに、これを支配し処分できるかのごとくとりちがえるのが効用論である。社会科学的に、マクロ認識としては、分断された個人が支配するよう表象する対象が

実は客観的に、この個人をかんじがらめに支配しているのである。そして、この関連は個別現象から全体現象に目をうつすにしたがって、だんだんと見えて visible くる。こうなると、効用論のかけもどうしてももうすくならざるをえない。だから、古きあの効用理論や財理論でも、個別単位や単純な関連をとりあつかっている間は、表面にたって活躍するのであるが、考察の対象が複雑になり全体の現象をとりあげる段になると、これがなくても差支えないような不用に近いものになり、なくもがな概念になりはてる。一著の展開であったことを歴史の発展でも再生反復することになり、効用理論は間もなく理論盲腸になっていくのである。

ところで、個人が支配する財の関連のなかで、これから抽出した用役を効用と考える見解は、主観的に企図したものにまったく反して、財が人を支配しかれの社会的状態に応じて物象化の重圧を与える客観的現実の過程を、物象と鏡が前後に左右シムメトリカルに正反対な方向で関連しているように、無思想にも逆転してうつしとるものであろう。財貨の特定物に従属しこれを通して発現する労働を、効用理論は逆に、財貨を支配下においてこれを実証するなかで入手する有用なサービスとしてうつしだす。価値を効用としてうつしだす。財と個人の関連が逆転しているのに不可分に随伴して、運動結果をたえず失う活力のない個人を、運動を現実保持する人びととすりかえる。つまり、感性的個体に、個体の活動を吸収してしまいもう一つの逆転がみとめられる。換言すると、財貨とのかかわりで人をどうつかむかが人の財貨へのかかわり方を決定するのだが、効用論は、本質上、路上の水だまりに映った月を全体関連から切断して、固定し月を地上のものとする笑えぬ愚行をおかしている。

財貨による人の支配（人びとによる財貨の支配の消極的規定）を人による財貨の支配とするためには、ゆたかな規定の人間をたんなる貧相な人（個人）に還元する必要があったが、労働価値を主観効用へとりかえるには、効用の評価ベースを全体単位から限界単位にとりかえねばならなかった。こうして効用価値理論は限界効用論としてのみ完結できるのであり、実際、そうであった。

主観主義の脈絡のなかであるにせよ、全体（部）効用は財貨と人の関連を表現するが、人と人との関係の特徴づけるのが限界効用である。両者に対立・相反をみる考え方は、逆転した目にも無差別に映じてやまない社会の現実的運動構造を抗しきれず、不本意にうつしとった結果であろう。

全部の効用はそう大きくないが、限界効用はずっと大きいというのは、人びとが分断されていないか、分断されていても、個人にこなごなにくだかれていないとき

は、対象ののしかかりもそう重いものではないが、個別に分断され限界増減の可能なほどの分断程度になると、のしかかりは最大限になるということを意味する。効用は物象化を、限界は個別分断をそれぞれうつしだすものだと考えられる。また、克服されるべき一定の対象にたち向う場合、単独個人では抑圧はもっとも大きい、個人が連合したり団結したりすると、この重圧は多少とも小さくなる。重圧や抑圧こそ効用を、人びとの単独なり結合は限界なり全部を意味する現実の状態である。限界効用とは、したがっていわばマイナスの符号で語られた、古典的に展開する資本制経済関係であり、ここでは人びとの個別分断は考えられるかぎりのクライマックスに達する。客体の知覚は部分的にして半解なものになる。

もともと、私有は人と人を分けへだてして、それだけ世間を狭めるので、現象への十分なアプローチは制約される。まして人びとが分解される場合はなお更のことである。狭めた分だけを、物象の支配にゆだねて迂回的にとりもどしても、まわり道をするさいに生じるフリクションのなかに、えられるはずの世間が消え去るかぎりでは、やはり世間を狭める。人は社会的なひろがりやを狭めれば、狭めるほど、知覚は不十分であさい。認識は人格的に自由な人びとが前提である。この前提のうえでの社会的ひろがりやがいまここでの問題であって、集団的でも、共同体にみられる没人格の場合は論外となる。人格の欠落はそれ自体、認識の欠落を意味する。人格的自由にもとづく個別分断において、孤立するほど、客体は見えなくなり、場合によっては、天動説的誤論におちいる。そして一体みずからがどのような位置にいるかの反省も欠きがちだが、この反省がないのは、社会的ひろがりやが欠落しているためである。そして、この欠落は、ひろがりやが包摂する実際の活動がないことによる。この場合、人びとの単位の増減はそれ自体問題とならないで、評価の客体である財貨の、逆の増減だけが問題になる。所有単位の増加を財貨の減少として表現するが、財貨の増加は、かれらの場合、単位の減少である。人びとのほうの変化がすべて財自体のなかの変化としてうつしとられて、説明されるべきものが説明の基礎となるといった自己説明なり同義反復に転化する。財が多いと、他条件を一定として、価値・効用は減少。逆は逆。しかし実際は、単位がすくなく、排他的内実をそれほど示しえないがために、単位財貨が多いことを通して、このために効用がすくなくなる因果を、主観主義は、因を中途から切断してしまい、財貨量と効用の反比関数を確定して自己説明を与える。

一定財貨の増加にたいして、追加的にどれだけ効用が生じたかをもって、限界効用を確定し、財貨数量を単位効用値に乗じて、財貨の効用量を定める。全数量では

不明なものを、限界増減を使用し、動く次元でとらえることで、伏在している効用値をうきぼりにし、ひきずりだすのである。稀少財ほど限界効用が大きく、通常財はそれほどでもない。何ゆえに、限界増減をベースにするかは、財貨単位の確定につきず、効用評価の共通状態を設定することにあるからだ。更に、これをほりさげると、効用理論は、意識しているはずはないのだが、個別分断の自由競争が貫徹したはての状態をうつしだし、存在する状態を、存在してほしい希望の状態をもこれにとりこみながら、表示しているように思われる。所有の社会化、その制度的結晶としての共同所有は効用を全部効用のほうにおいやる。だが、限界性は否定されない。けだし、限界は、人びとの私的分断をうつしだすもので、私有のあるかぎり、いかに連合化や法人化をとげようとも、単位が大きくなるだけのことで、分断性格はちっとも変わらないからだ。効用は享受者単位がふえるにつれて増加し、無限数の人ともなると、無限大になる。しかし、人が多くなるのは、人間の分割であり狭めであるから、客観的には抑圧サービスにすぎない効用が非人間化と正比すること、ここに効用の私有性格にいろどられた反人間的性格の一端がある。

科学の対象になる範疇として効用はたしかに、私的性格だけに、人間化につれて影をひそめる。これは人びとの財（自然）がたんに人びとの関係を示す財補填の担い手になっているからである。人びとが財（自然）を享有すること自体は、むしろ効用にそして私有に対立する。この関連はだから、所有の社会化とともに拡大して目に映ってくる。効用と人びとの私的反比のなかに、共有正比という、いま一つの関連がひそむ。財創主つまり労働の担い手が財（自然）を享有するからこそ、つくられた諸財がその支出に応じて補填をとげ、それを通して再び活動が生じ、すべて労働人格の享有材料をつくる。前半では財が手段となるが、後半では財が活動のめざす目的となる。補填関係を費用で、人と財を品質で表現してみたい。そうすると、ここに効用が位置する使用価値と交換価値の関連とは逆であることが分かり、共同所有内の享有の性格特質が分明になる。すなわち、使用価値（財）を享有する労働者は、交換価値を生むための前提条件であり、手段である。これは労働者が使用価値に服するからであり、これを客体たらしめるからである。が、生みだされた交換価値を実現していくには、使用価値は逆に、手段であり、担い手でしかない。生産者が結合労働を財生産の手段にするから、交換価値が使用価値を担い手となしうるのである。生産者が生きるために、まず食うべく使用価値を手段として、それに服従したとき、使用価値は交換価値を支配する外的形態となるが、逆に、同じく生産者が生きるあかしとして生産物をつくるべく、結合労働を生産のバネ手段に用いた

とき、交換価値は使用価値を担い手とする規制因の内実を実証する。ここで生産者が活動のためにふみ台に用いたものが、財対象の世界では逆に、リードするといったふうに——生産者と財の関係が逆行しているのが特徴的である。これに反して、いま述べた財享有と補填の間にはこの反比関連はない。すなわち、創主は財をつくるべく、必要な財は手段である。いま、使用価値と交換価値の私的関連にとってかわった共同性格の再生を、例に品質と費用とよんだのだが、品質は費用の手段であるし担い手であり、補填財と人びととの関係を表現する。逆に、品質を実証するにさいしては、費用は何らかの形態で品質の表示単位になり、財補填について人びと相互の関係をあらわす。

生産者は、結合労働を生産の手段にではなく、共同享有に凍結するがゆえに、この場合、品質と費用の関係における創主の財享有はすでに効用でなく、何か別のものであろう。これを活用と仮りにいってもよい。

活用は効用とちがって享有人が多いほど、程度を大きくふくらませる。それは個人に固有な財の実現にもよるが、この比重はだんだんと小さくなり、むしろ共同財のを高める。また、効用のように、人びとごとに相異となるといった個別性はなくなり、絶対的大さは別にしても、優先順位は、共同所有にもとづく人びとの連合同意ですべての人に同一化していこう。効用には、享有単位数に正比し、単位財や所有の連合に反比する性格ともども、人を排他する性格として、異った度量値をとる点に、まさに経済関係をそのまま忠実ににじみだしている。活用は度量値の社会的単一化を含む共同性格においてある。効用の可測性はちょうど私有を前提として共同所有を確立するようなもので、現実の世界におけるように実行がすぐさま反撃してこないのをよいことに、赤子の手をねじるように、観念のうちで構想する一つの暴力であり、ありもしない論理を無駄に求めた労働貨幣論と同類の空想であろう。

対象財の効用は、所有者のすくないほど大きくなり、所有者が多いほど、すくなくなるといったが、所有者の多いのは排他をうける人がそれだけすくなく、逆にすくない所有者は排他される人が多いのと対応しているから、次のようなことがいえる。すなわち、効用は所有の実証として、所有者の多寡に比例し、所有者とさしあたり別な享有人と財数量の多寡に比例する。この点からも、所有から人を排して享有人にとどめ非享有量の大きい反人間的あり方の度合の高いほど、逆に享有する人とは別に、所有を小人数にかぎる私的独占がきびしい、同じく反人間的な仕方ほど、また享有する数量の小さいという対象の欠乏という人間的ならざる状態ほど、効用

が高いところに、まさに効用の社会経済的特徴がある。享有者数は需要、所有者を供給とすると、効用は需要に正比し、供給と財数量に反比して、非人間的な状態に正比し、人間的な状態に反比する。活用は逆に、所有者が多いほど、所有者が享有者であるゆえに、享有者が多いほど、また数量が多いほど、ますます大きく、人びとの欲求を充足する。効用を効用としてほうむり、活用へ高めるのが所有の社会化であるのは、それが所有する人を多くし単位数として享有人をすくなくするからだ。だが、いまこれくらいにして、効用や限界分析の背後にあるものに、あまりふかくはいりこまぬことにしよう。

すでに述べたように、新古典派の二つのドグマは、資本制経済の自由競争の段階という、商品関係のなかのというのみならず、私有一般のうちでもっとも発展した状態をうつしだすのであり、客観的過程に内在する物象化＝譲渡と外化＝交換との二側面をそのまま体化して、一つはつくられたものをつくるものへの、またつくるものをつくられたものへのそれぞれの転化であり、もう一つはつくるものにせよ、つくられたものにせよ、全体として共同的なものが個別に分断をうける状態をうつしとっている。つくるものとつくられたものはここでは、生産物と労働との間に、また生産物中の消費財と生産手段の間にみさだめてよい。たとえば、土地・労働・資本は實際上、人間活動、さしあたり労働を通しての人間所産であるのに、同等な価値創出因と考えられたり、場合によっては、労働も資本や土地に養われて生じる副次的なものとさえみなされる。たんに考えられたりみなされたりする仮想の状態ではなく、一つの事実（真実ではない！）である。いずれの場合も、本質的に被造物の創主への錯倒した転化がある。これは三位一体の範式、生産要因論として、ブルジョア経済学を特徴づける古くからのドグマである。

また、個別分断の状態は、労働をも含む財一般の同質代替可能性であり、私有の運動を内蔵するだけに、その運動のうちに本質をみせる。すなわち、生産物と生産要因には、特定の項目、たとえば労働と資本の関連ならば、相互に変化が反比する運動の性格がみとめられる。すなわち、所得として賃金／利潤の変化は、資源としてのそれに照応した労働／資本の変化と反比する。そして変化は限界タームにいろどられる。ここでは所得と生産要因の敵対性だけではなく、敵対性が生じる運動の仕方も合わせて述べられている。この意味で、新古典派の第2ドグマは第1のドグマを含む。ただし、いずれのドグマも自由競争が貫徹し独占や国家の干渉がないかぎりでの話である。だが、不均等発展が資本の絶対法則として作用する資本制独占の段階では、経済関係の不均等発展をうつしだして、本来つり合いをたもつ均整の

とれた二つのドグマも不均等に発展をとげる。これは、イギリス資本主義の独占的アンバランスをうつしだしたケインズの見解に史的確証としてみてきた点である。

新古典派の二つのドグマは、生きた理論システムとしては一般均衡論 (General Equilibrium) に体化する。均衡理論には、財の全面支配と、これを支える個別分断(行為を含む)の二つの契機が含まれている点は十分に注目すべきだろう。財をシンボルに使役して経済関係の譲渡と交換を解明しようとしたのがマルクスであったとすると、経済関係を財に投影して一面的に理解しようとするのがブルジョア経済学という古典派や新古典派の近代経済学であろう。いかに一面化しても、社会の二契機は多少ともうつしとっているようである。

限界分析論も二つのドグマに内面的に支えられるのであるから、この修正なり変更も、二つのドグマに何らかの変化が生じたこと、更に、いっそうふかくは、経済関係に変化があったことにもとづくほかはない。ケインズをはじめ、ケインズ左派と名づけられる論者の見解はその変化を検出する学史の材料となるだろう。

最後に、ケインズ左派の価値・価格論に関してであるが、これがまるでリカードやマルクスの再生したものであるかのように、とりわけて目新しく後継者の間で印象づけられる理由はといえば、一つには経済関係の変化により新古典のドグマが反省をうけ、新しい原理を他に求める必要があり、その一環として、価値・価格でも古典派との関連が再考されるようになったのはもとよりのことだが、更に、重要なことには、ブルジョア経済学にこのテーマがなかったこと、またマルクス経済学も本質論をほりさげるのに厚く遇し、個別の形態論はどちらかといえば、薄くあしらってきたこと、すくなくとも本質論と同程度の注意をうけなかったことなどによるであろう。現実をうつしだすかぎり、空気が真空にたいしてそうするよ、こ、ブルジョア経済理論は余白の多い価格論に志向し、全体としてバランスをとっている。価格論わけても転形問題は、マルクス理論のうちでも個別局面がもっとも多くテーマになるだけに、反論をねらう非科学的系譜が得意とした論域である。

ボエームがいちはやく先鞭をつけたが、現象を考えるのに、ブルジョア経済学には価値構成論ばりの構えが特徴的である。

賃金の騰落は価値の大きさに原則として影響を与えず、その数値を変更するものではないし、ましてや支出労働で価値水準がきまる原則をくつがえすものでもない。価値が賃金を一項目として構成されるのならいざ知らず、価値が逆に一項目として賃金に分割すると考えるならば、賃金の変動はもう一つの付加価値部分たる利潤に逆の騰落を与えるにすぎない。賃金の水準を決定する生活手段の価値が不変資本部

分にも現物上転用でき、賃金ともどもこの部分の価値に影響するとしても、価値の大きさは最後の項目として剰余価値の増減で調整ができる（可変資本と不変資本の二つの価値部分増加が剰余価値の範囲内にある）かぎり一定の価値の大きさには何ら影響を与えない。更に、価値の分解項目が増加して、たとえ剰余価値をのりこえるか、あるいはこの増加が剰余価値をのみつくしてしまうずっと以前に、したがって剰余価値を十分残して価値水準のシフトが考えられる場合、後者のほうがいっそうたしからしく、現実におこりそうである。いずれにしても、高まった価格水準にみあって、価値が高くなるだけであり、そのことから、労働価値説が否定されることにはならないだろう。社会が必要とする水準に価格や価値とともに支出労働が高まり、再評定をうけることになるにすぎない。これが労働価値説の破壊と映するのは、価値は一定不変、あるいは低落傾向にあるが、価格は変動つねなく上下するというドグマがあるからではないだろうか。労働生産力の増大を吸収して価値減少したがって価格低落が生じるのは、何も一般法則ではないし、歴史貫通的事例でもない。減少する価値自体がそうであるように、減少は、すぐれて歴史的にして、私有の社会にのみ特有である。むしろ、人間化のあかしともいべき結合労働（節約）の利得が、創主たる労働者も成員にさげがたくこみこまれるところの財世界の価値減少になり、ねうちをさげる点に、減少が非人間的現象であり、私有に内在するだけだということが分かる。しかし、減少も平等な私有者の自由競争にもっとも典型的なので、今日では、減少は発散的部分的にしかあらわれない。否、増加する場合すらある。価格の騰貴だけでなく、価値の騰貴こそ現代資本主義の特質である。インフレーションが価値インフレートを含むことに、かつての古典的なインフレーションとちがった今日の独自性がある。それは人間（社会）の生存費がそれをねぎってきた価値関係に抗して高くなってきたからである。このように、価値は価格と同様に、上下に伸縮自由であり、変化の様相を価格にうつしただけである。私有が問われるとき、これを保守し温存しようとするほど、社会や人びとの生活費を多く支出すべく強いられる。私有を維持する費用が価値だからだ。価値はいかなる原因からにせよ、また水準をどのように変えようとも、さしあたりこれにおかまいなく、人びと（社会）の生活をねぎった関係であり、支出労働のとりそうした歴史的形態規定である。これは価値の質的規定性であるかも知れないが、分解項目の価値騰貴によってすぐに全価値が高まるとはいえない。仮りに、高まったとしても、それは新しい価値水準の生成であり、労働価値説と何ら抵触することはない。これを確実に理解するには、いまの質的規定性が不可欠であろう。

価値はもともと、人間の自然生関係にねざしており、私有関係を集約する範疇だが、それだけに反人間的性格をもっている。すなわち、労働生産力の増加を価値減少でうけとめるが、そのこと自体も前述のように反人間的である。しかも、減少した価値内部の構造においては、人びとの生活に真に大切なものが大はば減少するかたわら、不要有害なものが一定か、すくなくしか減少せず、ときによって増加しさえする相対関係があり、放置しておけばこの財やこれを支える労働の優先順序に不調 disorder が生じ、非人間の動向をとりかねない。実際、これは今日では公害の現象で鮮明になっている。すなわち、外部経済を内部化し、内部不経済を外部化するなどは私有に典型的の仕方である。価値とはこうした非人間的性格を有し、人びとの抵抗によってはじめて、この性格度合を修正するにすぎない。

だがしかし、この価値構造とは逆に、生産力増加を価値減少や価値低落に放散してしまわないで凍結する経済関係や、人びとの生活の欲求順序の価値性格を是正し、逆転を再逆転し、外部経済は外部に、内部経済は内部にといったまともな方向への回復も確実に育ちつつある。それが、生産の社会化、所有の社会化という私有の発展延命に必要な事項をバネとして、抗しがたく進行していく。私有を守るためには、私有を内部的に否定することが条件である。株式会社が資本におけるように。

二つの敵対する方向のからみ合いを私有は保有するが、この私有を対象的細胞に集約したものが価値。価値は、したがって、一面、その大いさを高めるかと思えば、他面では、減少させるし、内部的にも、大切な労働（財）を高めるかと思えば、減少させる。だが、ジグザグの動向はあるにせよ、歴史の進行は人間回復、価値の消去にさけがたく志向する。忘れてはならないのは、人間化なり人間の回復が例外なく、非人間性格の土俵で運動していることである。正の座標へたどりつくには負の座標を正に向ってちぢめねばならない。いかに縮まっても負は負である。こうした運動のなかにある一定の経済関係が価値であり、労働はその担い手にすぎない。

転形問題を含めて価値と価格の連結領域をテーマにする作業は、価値とは何か、労働価値説とはいかなるものなのかを問うことから始める必要がある。その場合、何よりもまず、価格を量的に限定してしまうアプローチを脱し質の規定性を確定しなければならぬ点が大切である。量の問題は、この上で展開される。量に没入すると、袋小路におちこむのは必定。

更に、付け加えておきたいのは、労働価値説についての誤解である。

等価交換の規制法則を確定することに、労働価値説の任務をかぎり、それも現実にはアクチュアルなことがらではなく、それを説明のための仮説と考える見解がある。

古くはK・シュミットやW・ゾムバルトからはじまり、ここ数十年間、否、今日でもなお、この誤論が横行している。

労働価値説や価値法則を等価交換にかぎってしまうのは正しくない。これはすでに述べたので省略する。問題は、労働価値説ははたして仮説かという点である。結論的にいえば、仮説うんぬんは、見えないものは存在しないという粗雑な経験主義、あるいは日常的に目だって支配的でないと存在を信じない实用主義の所産としかいいようがない。ところが社会科学とくに経済学では、見えない (invisible) もの、一片の物理的アムトを示さないものこそが存在するばかりか、運動の内因であり、この状態に対応して、科学たるには、まさにこれを追求せねばならないのである。経済学では、見えない側面をもっぱら研究するほうが科学的なのである。

社会は表り一体の結びつきにおいて生産力と生産関係から成立する。このなかで社会を支える運動の側面は生産関係だけである。生産関係には三つの階層がある。しかし、三つはバラレルにではなく、包攝と分解の関連にある。一つは、人びとの所産 (制度・財貨・歴史……) と、人びとの関連。二つに、後者の内部構成として社会と諸個人の関連、更にいまいちど後者の内部因として、第三に、関係と行為の結びつき。この三つ。生産関係が社会の排他的に唯一のバネだというのは、最後の関連に、人びとの行為という運動そのもの、人間活動が含まれているからである。三つの重層をなす関連は、自然生性格として、私有社会のあり方にすぎない。私有にそめぬかれた人間活動——行為 (Verhalten)こそ私有の運動軸である。しかるに、私有の对象的集約が価値であり、行為の同じく对象的限定が労働である。社会にとって私有の行為が再生産上、決定的軸心なのと同じように、対象財にとっては、価値をつくる労働がその生産・運動・処理のすべてを決定する。こうした労働による財の規律を示すのが労働価値説である。労働価値説は、したがって私有社会を何が支えているかを、対象財に限定してこの本質をいいあて明確にする原理であり、客観的世界にある構造を模写說的にそのままうつしとったものである。労働価値説は、現実そのものの反映であり、いうところの説明の虚構^{フィクション}ではけっしてない。

また、労働価値説を、労働が一切の財をつくるということに求める初歩的誤論もある。しかし、労働は財をつくる主要因なり能因ではあるが、唯一の因ではない。受動因ながら、自然の材料も欠かせない。これはすでにマルクスの指摘した点である。また部分的要因にせよ、労働が価値をつくるのではなく、労働のおこなわれる何らかの私的組織が労働を価値として発現させるのである。だから、誇張していえば、労働は価値に関係なく、関係があるのは労使をまとめる一定の分断した組織形

態であり、この組織は、あるいは作業内分業になったり、社会的分業になったり、あるいは市場となったりする。その組織自体が運動ともども価値なのである。価値は価格の実体なのだから、価値が支出労働か、すくなくとも支出労働に結びついたものであるように考えられる。が、論理的には、支出労働は価値にとってかわりがないか非本質的なもので、精々のところ、この担い手にすぎない、この科学的見方を常識をうちやぶるのに役だてるべく、マルクスは俗見や表象と闘ったり、反撃したりして、多大な努力を強いられた。ここに想起したいのは、経済的範疇はすべて、諸関係そのものであり、したがってこれをうつしとった理論的抽象にはほかならないという点である。労働に価値は結びついているか、関連して登場する事実から、混同されやすいのであるけれども、区別されるべき二つのことがらである。ちょうど、生産力をあげるのは分業であり、産出高の増加をもたらすのは作業の分割であり、木をよくそして多く切るのはノコギリの目立てだと一面的に印象づけられて、この前提（作業）に結びついているもう一つの運動たる協業、労働、そしてひっぱる人の動作に求めない誤論にこれは類するが、労働結合のみが生産力を高めることの確定ともども、二つの相互補足の行為は論理上は別なものだということを知る必要があるだろう。この点、同一のさばき方がここにあてはまる。労働は価値ではない。

また、所得の一項目たとえば賃金が価値の大小に影響し、ひいては価値を修正するといわれるのには、剰余価値率 $m : v$ が一定なのを前提にして、賃金の変化は $m + v$ の大きさをも変化させるから、たとえ c が不変でも価値は変化するという考え方があつた。しかし $m : v$ が一定なのは現実でなく、現実の運動をよく理解すべく、それこそ一定の仮定なのである。仮定を現実におしつけるのは正しくない。現実からこうした仮定を抽出して、議論の本質理解に資するのは合理的である。いまの場合、賃金の増減だけ利潤が反対に変化し、したがって仮定した $m : v$ が可変となり変動するだけのことで、価値数値には何の影響もない。

ところが、前述のように、価格の騰貴から、これを吸いこみ相反の運動で調整する範疇のあるなしにかかわらず、価値を上伸させる場合もある。これは与論や意見で決まる。かつては不用と考えられていた一定のサービスや財が有用になったり、大変に重要になったりすると、このサービスや財に大きな生産力増加が生じて、私有の下では価値は上昇する。

価値の次元はもともと目に見えぬ本質の世界であるから、価格というその表皮には、生産財が生産物の生産にはいりこみ、逆に過去の生産物が生産財にはいりこむために、相互にいりみだれて生産価格が生産価格を決定している複雑な価格システ

ムがある。更にそのうえに、市場価値や市場価格が相互にはいりこむ。だが、その表皮とはさしあたり一応は別に、価値があるわけであり、この価値が個別の対応をすでに失ったものの、全体としてこの総額が価格の総額を決定しており、価格は価値の枠を脱却できない。しかし、総額一致といって緊密に関連するものの、さしあたりは次元の異った大いさであり、抽象の水準のちがった数値である。この点を念頭におかなければ、議論が抽象的にすぎ、不毛になるばかりか、価値—価格の連結する再生産的ダイナミズムも分明にならないだろう。たとえば、価格相互の自己練磨の過程において、価格の騰貴が価値の大きさを高めるにしても、同質の数量ではないのだから、無から有のたように、価値が高まるのは一見奇異のように思われる。しかし、価値が非人間的関係だという点ともども、抽象度が相異なることを考え合わせると、価値の価格への決定作用のみならず、逆の制約作用も異質の数値関係として理解できるようになるだろう。

いずれにしても、ソビエトロシアでの近代経済学に関する論点がどのようなものであり、その処理の仕方がいかなるものかの一角を伝える目安として、この類の論文は役だつだろう。